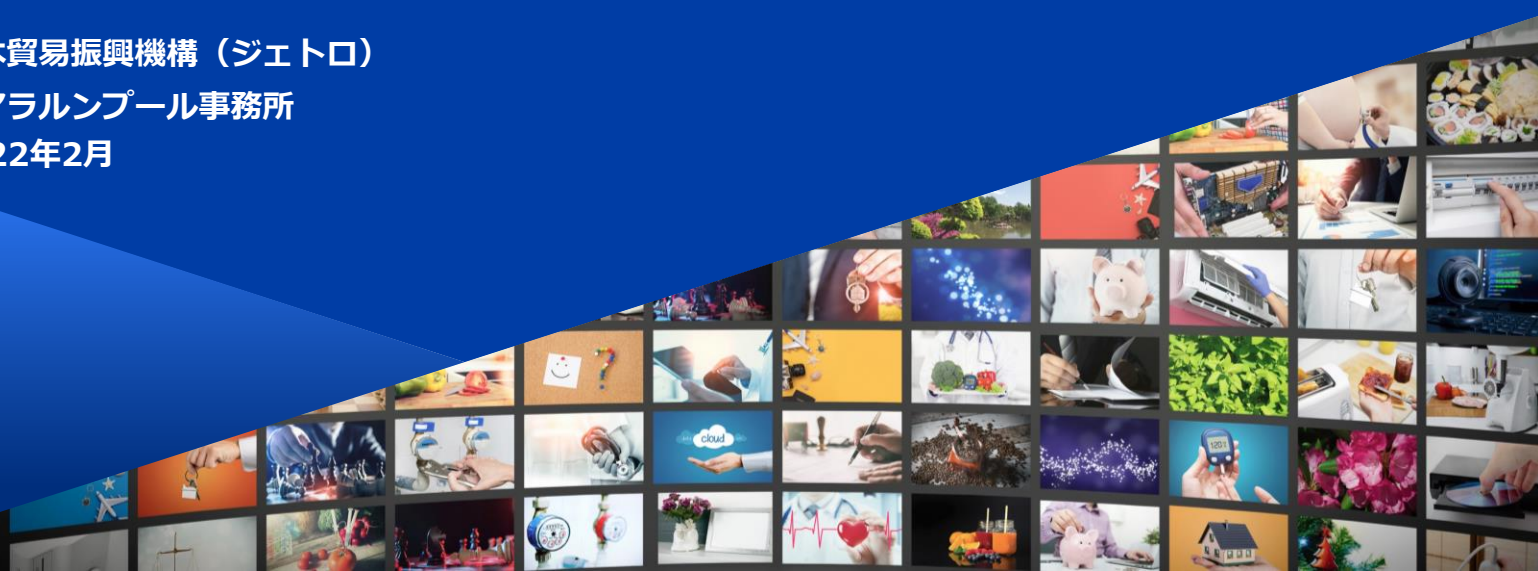




2021年度 海外進出日系企業実態調査 | アジア・オセアニア編 ASEAN6カ国の比較とマレーシアの特徴 － 数字に見る新型コロナ禍からの回復－

日本貿易振興機構（ジェトロ）
クアラルンプール事務所
2022年2月



調査結果のポイント(1)

営業利益見込み、黒字比率は6割

- 2021年の営業利益見込みを「黒字」とした企業の割合はASEAN全体では57.1%。2021年中の操業規制強化などで稼働率が低下したマレーシアやベトナムは、「黒字」と回答した企業の割合が相対的に低かった。
- マレーシアにおいては、黒字企業の割合は前年の50.0%から59.7%へと10ポイント近く上昇。とりわけ大企業の黒字比率は67.7%と、中小企業（41.1%）との乖離が際立つ結果に。（スライド5、6）
- 2022年の営業利益見通しでは、ASEAN6カ国で共通して「悪化」比率が大幅縮小。特にマレーシアは「改善」比率が58.7%へと躍進する一方、「悪化」比率も30.1%から4.9%へと減少。（スライド7）

マレーシアでは43.2%が事業拡大に意欲、機能の多角化も

- 今後1~2年の事業展開の方向性について「拡大」と回答した企業の割合は、ASEAN主要6カ国で10ポイント程度上昇。マレーシアも、「拡大」比率は前年の36.1%から43.2%へ。マレーシア進出日系企業のうち、製造業では一般機械、輸送機器、鉄・非鉄・金属が、非製造業では、情報通信業、販売会社、商社・卸売業がそれぞれ、業種大分類全体を上回る「拡大」比率を記録。（スライド9、10）
- 事業展開を「拡大」と回答した企業のうち、拡大する機能として最多に挙げたのは「販売機能」。マレーシアでも「販売機能」との回答が最大の51.2%を占めたが、「生産機能（高付加価値品）」（37.8%）と「生産機能（汎用品）」（36.6%）も他国と比して高く、機能の多角化が見て取れる。（スライド11）

経営上の問題点は「従業員の賃金上昇」が引き続きトップ

- ASEAN主要6カ国すべてで「従業員の賃金上昇」が最大の課題。前年との比較では、インドネシアやマレーシアなど各国で「競合相手の台頭（コスト面で競合）」とする回答の上昇も目立つ。マレーシアでは特に「従業員の質」や「競合相手の台頭」を問題視する企業の割合が高く出た。（スライド13、14）
- 進出日系企業の現地調達率は、マレーシアでは35.5%。ASEAN域内からの調達比率は、シンガポール（15.7%）とマレーシア（13.7%）で比較的高い。（スライド15）

調査結果のポイント(2)

脱炭素化への意識高めるマレーシア進出日系企業

- 脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）への取り組み状況について、すでに取り組んでいる企業と今後取り組む予定のある企業を合わせると、ASEAN主要6カ国で6～7割。特にマレーシアは「すでに取り組んでいる」企業の割合が37.1%と高い。（スライド20）
- 脱炭素化に取り組む理由については「本社（親会社）からの指示・勧奨」がいずれの国でも最多であるが、とりわけマレーシアはその割合が74.8%と高い。具体的な取り組みとして、「省エネ・省資源化」が最多で、いずれの国でも2位以下を大きく引き離れた。（スライド21、22）

デジタル技術を活用している（予定含む）企業は6割、人材確保が課題

- 新型コロナウイルスの影響もあり、デジタル関連技術を活用する（予定含む）企業の割合は、ASEAN主要6カ国で6～7割、マレーシアでは66.1%。マレーシアにおいて「すでに活用している」割合は、製造業では電気・電子機器や同部品、非製造業では販売会社や金融・保険業で高かった。（スライド23）
- デジタル技術を活用するメリットとして、「製品・サービスの品質が安定・向上」、「賃金上昇や労働力不足に対処できる」、「マーケティングの強化・販売先の拡大」などが上位であった。マレーシア進出日系企業は、各項目において比較的高い比率を示した。（スライド24）
- デジタル技術を活用する際の課題として、「デジタル技術を扱える技術者等人材が不足」、「導入や運用のコストが高い」が各国で多く提起された。（スライド25）

サプライチェーンにおける人権、在マレーシア企業の7割が経営課題として認識

- 人権問題（適切な労働慣行・労働安全衛生の確保など）を経営課題と認識している割合は、ASEAN主要6カ国中マレーシアが最も高く66.7%。製造業では特に電気・電子機器部品と化学・医薬、非製造業では運輸業、販売会社、建設業などで回答率が高い。（スライド26）
- 経営課題として認識している理由について、日本本社やグループの方針、顧客（特に欧米）からの要望という回答はASEAN主要6カ国で共通。（スライド27）

本年度調査の概要

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所）。

調査時期

- 2021年（令和3年）8月25日～9月24日

回収状況

- 1万4,175社に回答を依頼し、4,635社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り。（有効回答率32.7%）

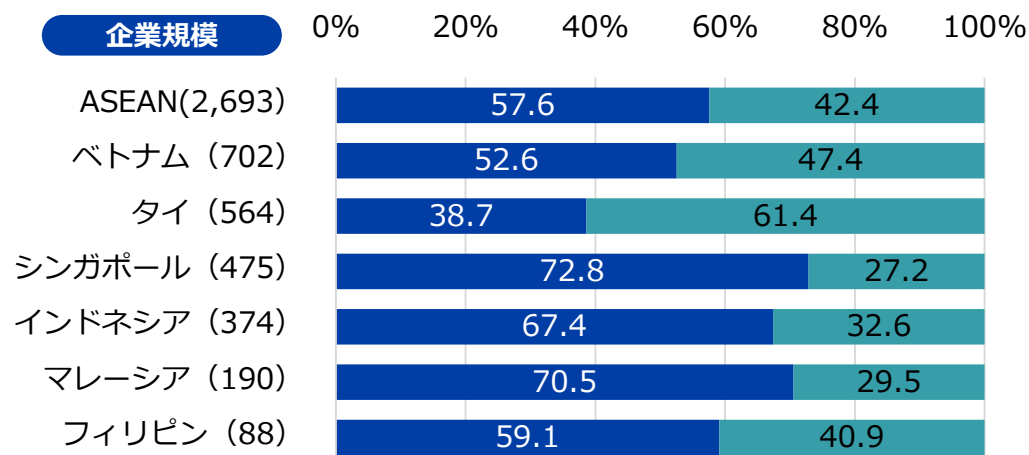
備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第35回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 各スライドのカッコ内の数値は有効回答企業数を示す。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。

(社、%)

| | 調査対象 企業数 | 調査企業数 | | 内訳 | | 有効 回答率 |
|--------|-------------|-------|------|-------|-------|-----------|
| | | 有効回答 | 構成比 | 製造業 | 非製造業 | |
| ASEAN | 9,651 | 2,693 | 58.1 | 1,209 | 1,484 | 27.9 |
| ベトナム | 1,883 | 702 | 15.1 | 348 | 354 | 37.3 |
| タイ | 2,678 | 564 | 12.2 | 314 | 250 | 21.1 |
| シンガポール | 1,063 | 475 | 10.2 | 111 | 364 | 44.7 |
| インドネシア | 1,740 | 374 | 8.1 | 207 | 167 | 21.5 |
| マレーシア | 941 | 190 | 4.1 | 105 | 85 | 20.2 |
| フィリピン | 490 | 88 | 1.9 | 46 | 42 | 18.0 |

企業規模



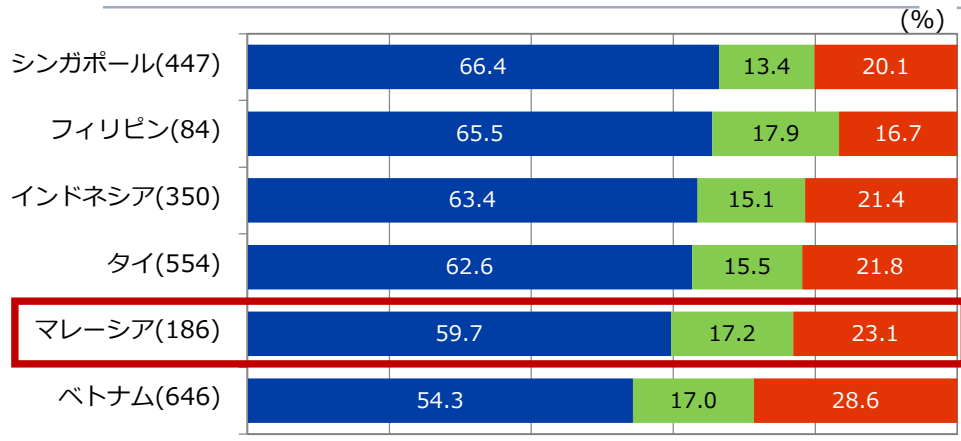
■ 大企業 ■ 中小企業

(注) 本資料の出所はすべて「2021年度海外進出日系企業実態調査-アジア・オセアニア編-」（ジェトロ海外調査部）

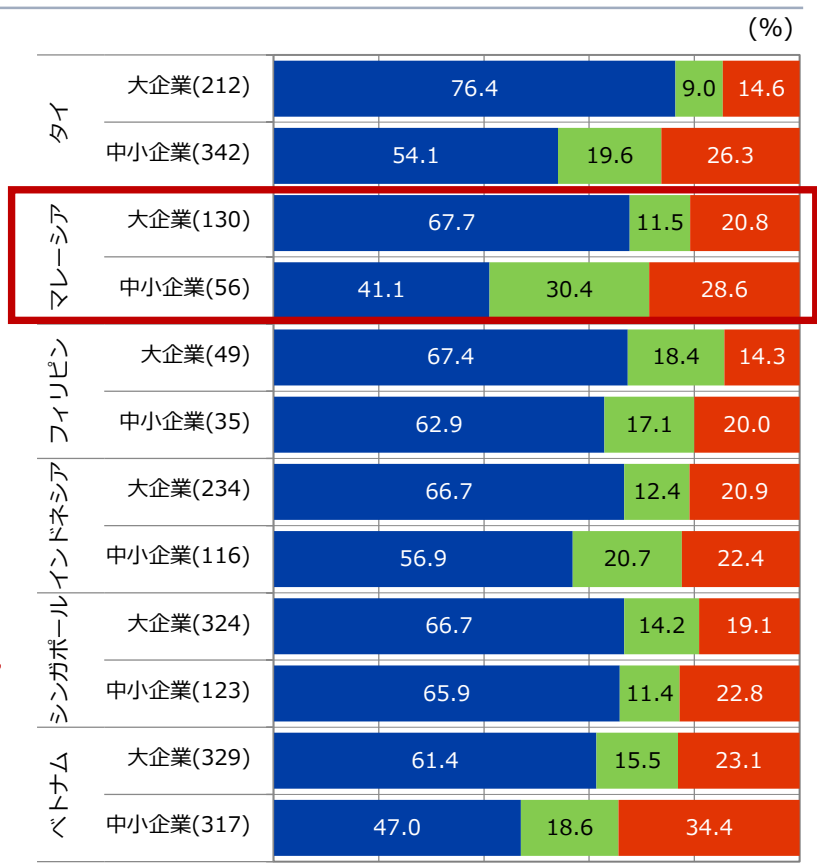
1-1 | 2021年の営業利益見込み：黒字企業の割合は約6割

- 2021年の営業利益見込みを「黒字」とした企業の割合はASEAN全体では57.1%。2021年中の操業規制強化などで稼働率が低下したマレーシアやベトナムは、「黒字」と回答した企業の割合が相対的に低かった。
- 一方、前年との比較では、マレーシアでは黒字企業の割合が前年の50.0%から59.7%へと10ポイント近く上昇。
- とりわけ大企業の黒字比率は67.7%と、中小企業（41.1%）との乖離が際立つ結果に。

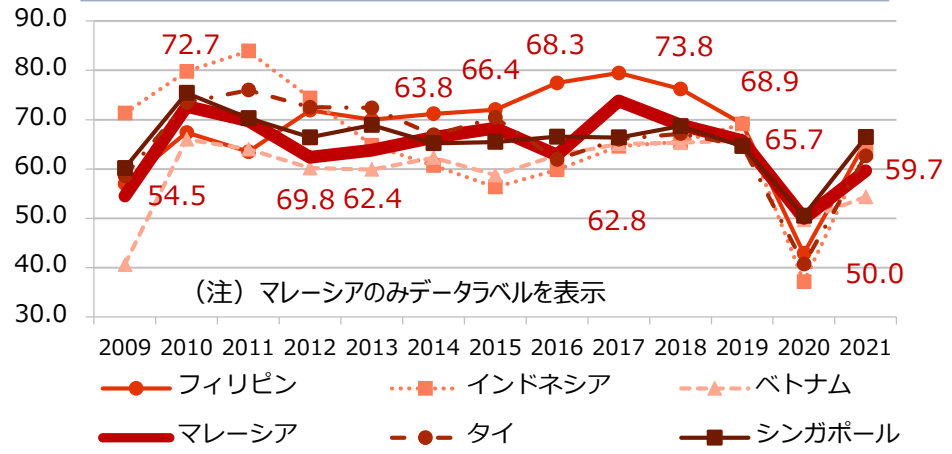
2021年の営業利益見込み(国別)



2021年の営業利益見込み(企業規模別)



黒字企業の割合の推移 - 2009~2021年(国別)

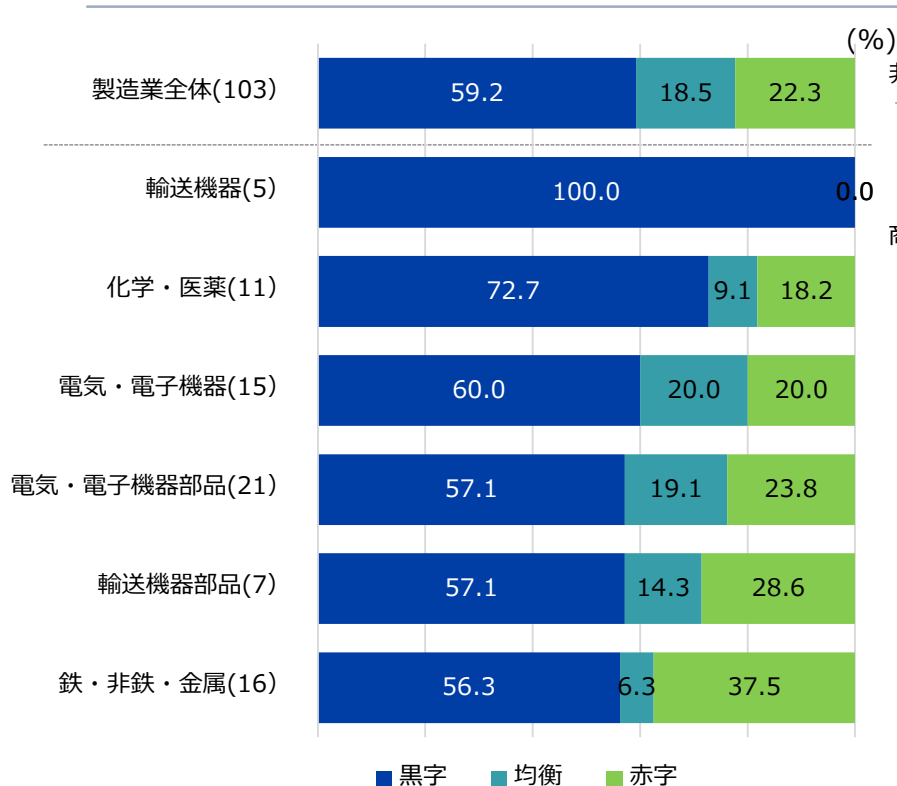


■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

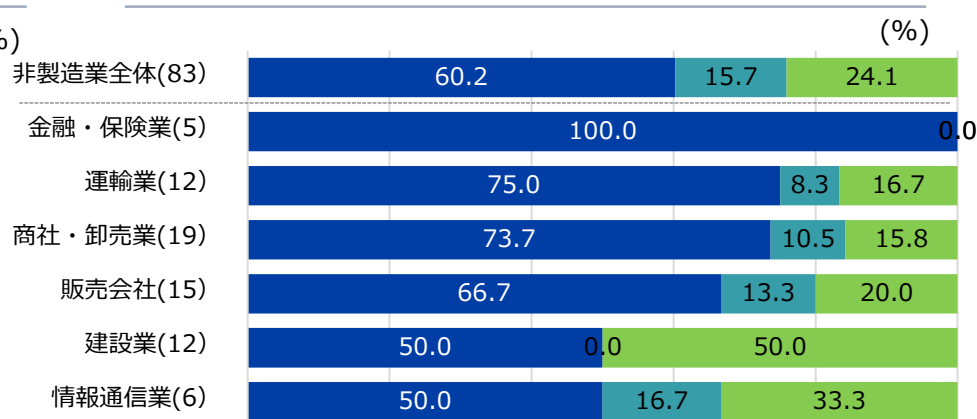
1-2 | 2021年の営業利益見込み（マレーシア）

- マレーシアの営業利益見込みを業種別で見ると、製造業では黒字企業の割合が59.2%、非製造業では60.2%と同水準。
- 製造業では輸送機器、化学・医薬、電気・電子機器、非製造業では金融・保険業、運輸業、商社・卸売業、販売会社がそれぞれ、業種大分類の値を上回る黒字比率を記録。
- 業種・企業規模別では、製造業と非製造業のいずれにおいても、大企業の黒字比率が際立って高く、特に製造業でその傾向が顕著。

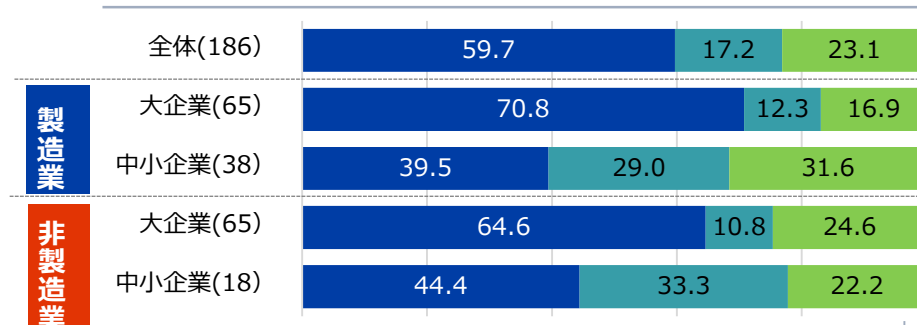
2021年の営業利益見込み(製造業)



2021年の営業利益見込み(非製造業)



2021年の営業利益見込み(企業規模、業種別) (%)

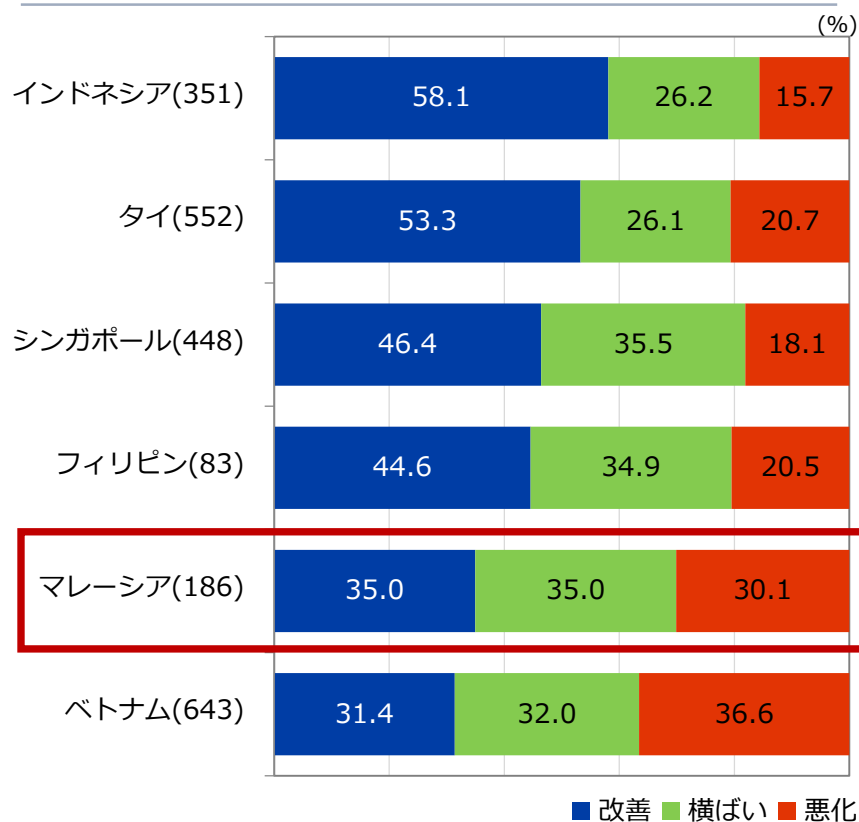


(注) nが5社以上の業種に限定して表示。

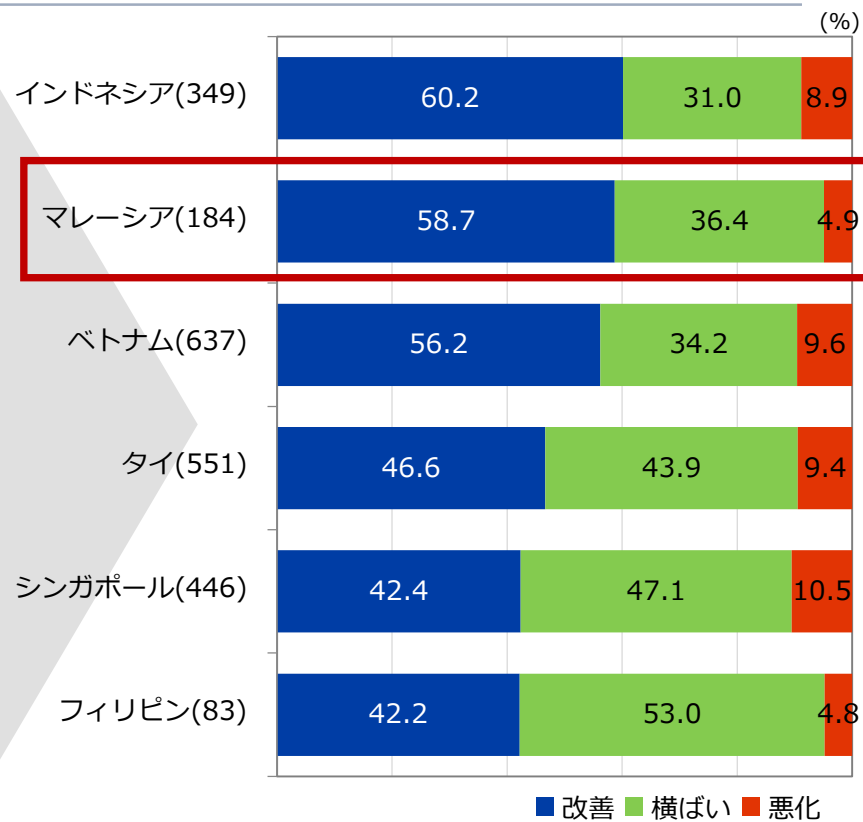
1-3 | 営業利益見込み（国別・前年比較）

- 2020年と比較した2021年の営業利益見込みは、ASEAN全体では「改善」比率が41.6%。これを下回ったのは、ASEAN6カ国の中ではマレーシアとベトナムのみであり、2021年中の操業規制強化が影響したと見られる。
- 2022年の営業利益見直しでは、ASEAN6カ国で共通して「悪化」比率が大幅縮小。特にマレーシアは「改善」比率が58.7%へと大幅に躍進する一方、「悪化」比率も30.1%から4.9%へと減少。営業利益の見込みが改善している。

2021年の営業利益見込み
（国・地域別、2020年との比較）

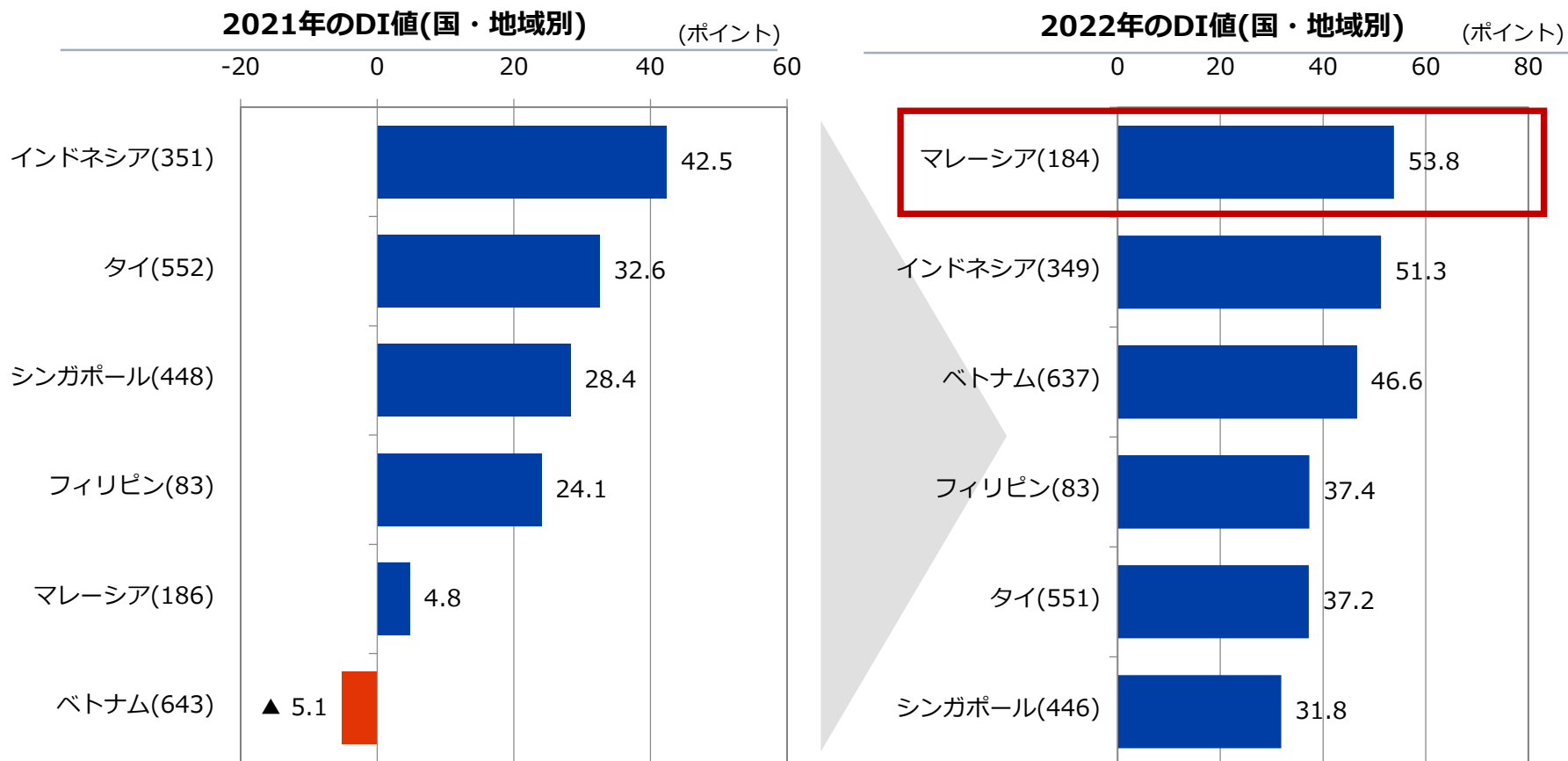


2022年の営業利益見直し
（国・地域別、2021年との比較）



1-4 | 景況感はボトムから脱しプラスへ

- 2021年の景況感を示すDI値（注）はASEAN全体では14.0ポイントで、2020年調査の△46.7ポイント（過去最低）からプラスに転じた。調査対象国の多くがプラス転換を記録する中、ベトナムは△5.1ポイントと唯一マイナスに。マレーシアも4.8%と相対的に低かった。操業環境悪化に伴う稼働率の低下等が、営業利益見込みに影響したと見られる。
- 2022年のDI値はASEAN全体では40.3ポイント。とりわけマレーシア（53.8ポイント）、インドネシア（51.3ポイント）、ベトナム（46.6ポイント）で高く出た。

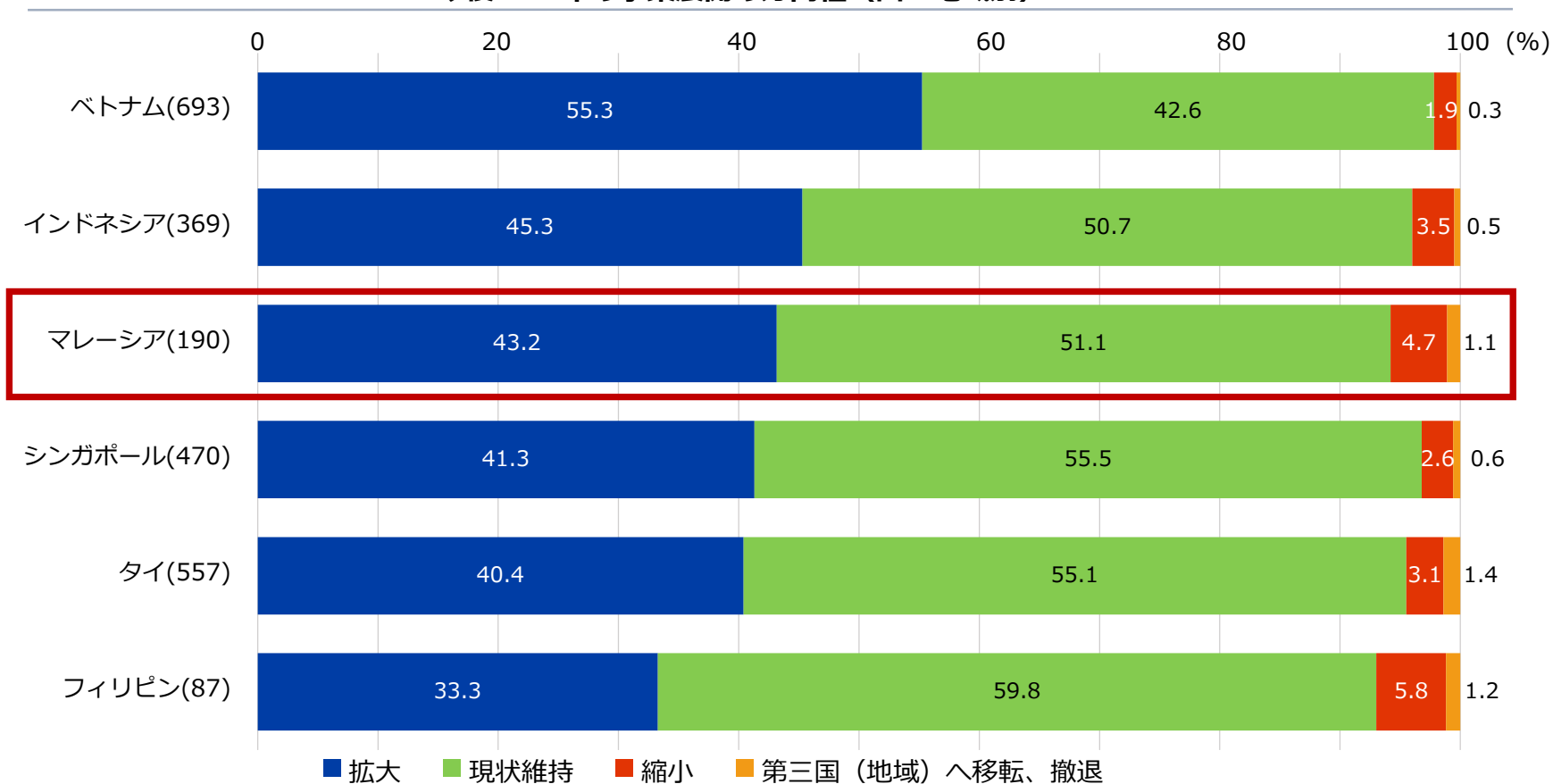


(注) DI値とは、Diffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感がどのように変化していくかを数値で示す指標。

2-1 | 今後1～2年の事業展開、「拡大」は4割以上に回復

- 今後1～2年の事業展開の方向性について「拡大」と回答した企業の割合は、ASEAN主要6カ国の中ではベトナムが最も高く55.3%。次いでインドネシア（45.3%）、マレーシア（43.2%）と続く。
- マレーシアでは、「拡大」比率は前年の36.1%から43.2%へと上がり、「現状維持」、「縮小」、「第三国へ移転、撤退」はともに縮小した。

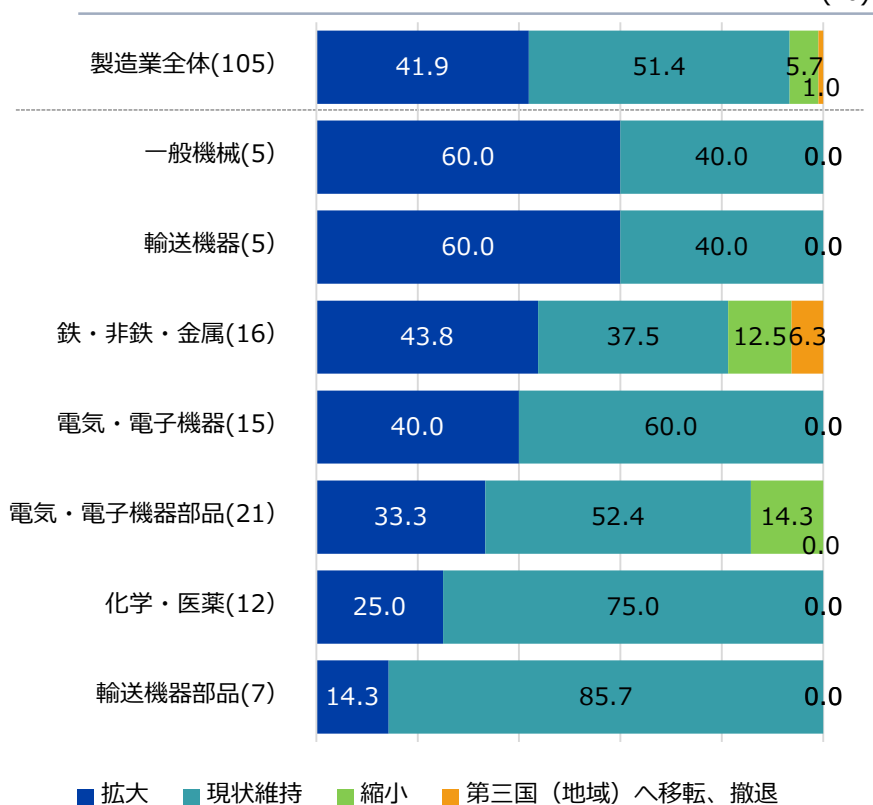
今後1～2年の事業展開の方向性（国・地域別）



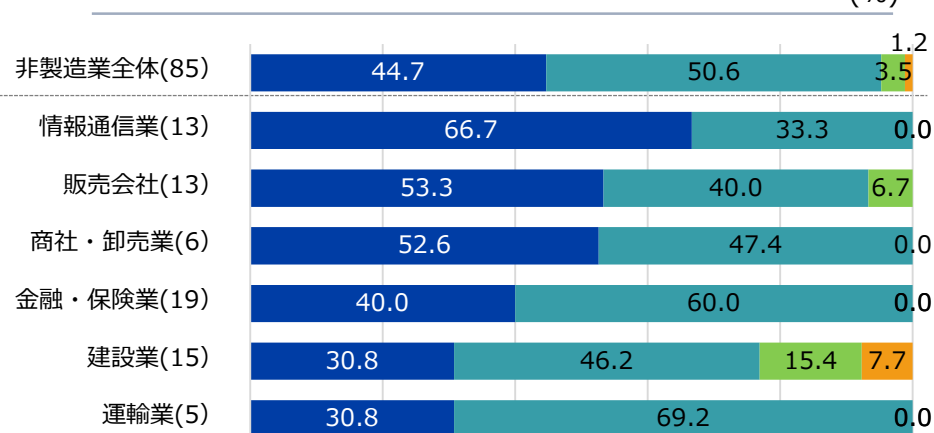
2-2 | 今後1～2年の事業展開の方向性（マレーシア）

- 今後1～2年の事業展開の方向性について、マレーシア進出日系企業の業種別状況を見ると、製造業では一般機械、輸送機器、鉄・非鉄・金属が、非製造業では、情報通信業、販売会社、商社・卸売業がそれぞれ、業種大分類全体を上回る「拡大」比率を記録。
- 企業規模別では、非製造業では大きな差は見られなかったが、製造業では大企業の方が「拡大」比率が中小企業のそれを大幅に上回った。

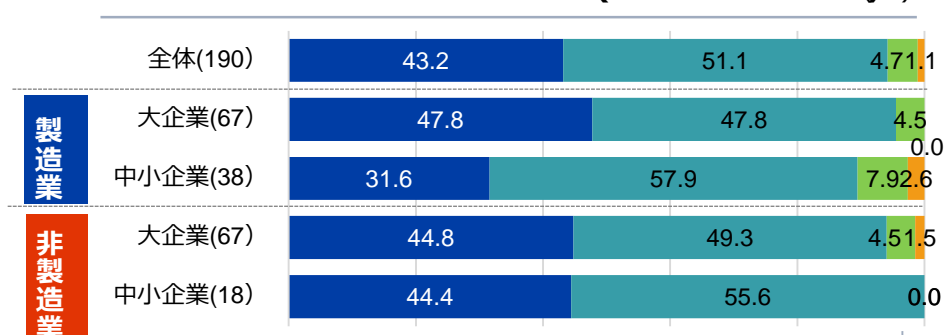
今後1～2年の事業展開の方向性(製造業) (%)



今後1～2年の事業展開の方向性(非製造業) (%)



今後1～2年の事業展開の方向性(企業規模、業種別)(%)



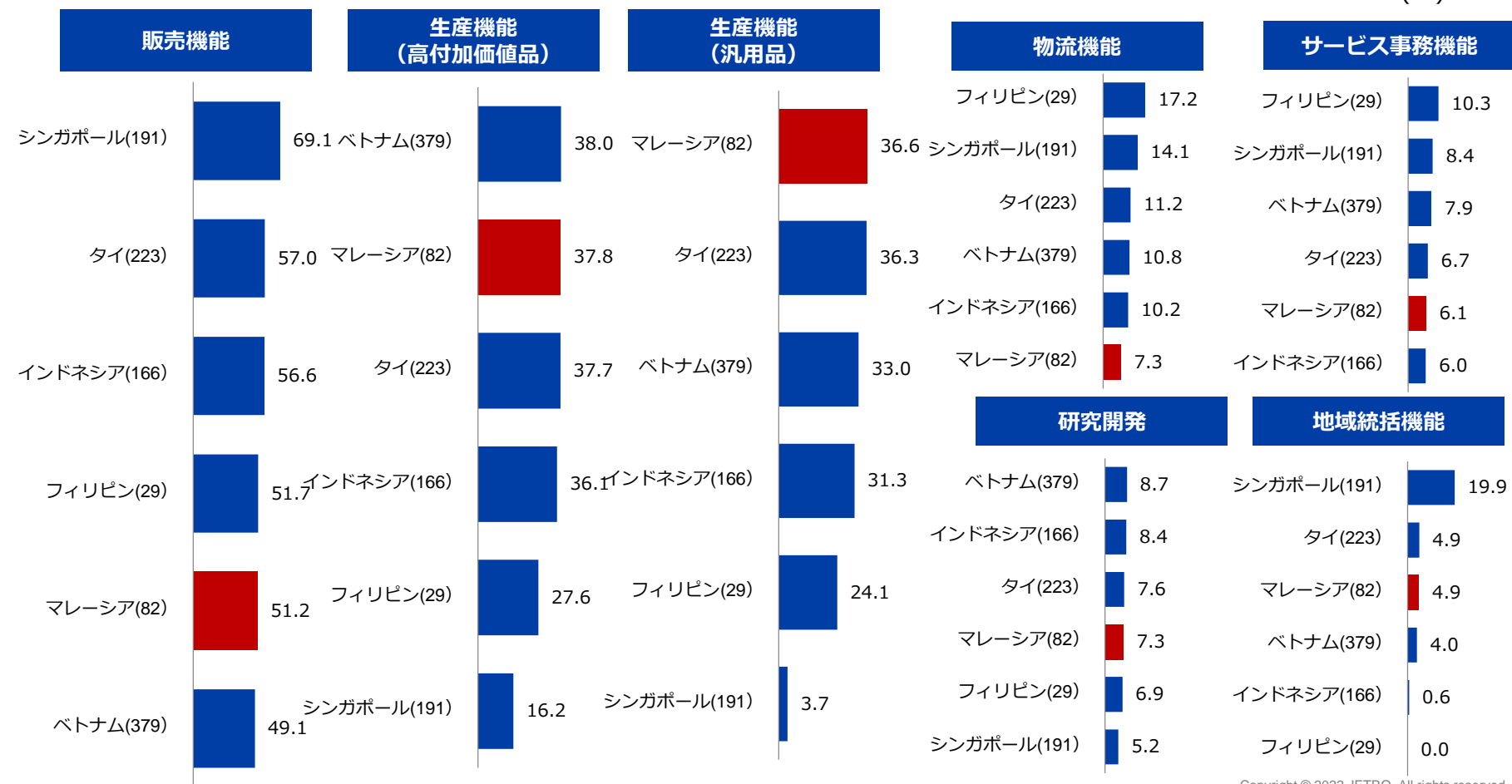
(注) nが5社以上の業種に限定して表示。

2-3 | 今後1~2年の事業展開、6割弱が販売機能を拡大

- 事業展開の方向性として「拡大」を選んだ企業のうち、拡大する機能として最も多く挙げたのは「販売機能」。
- マレーシアでも「販売機能」とする回答が最大の51.2%を占めたが、「生産機能（高付加価値品）」（37.8%）と「生産機能（汎用品）」（36.6%）も他国と比して高く、機能の多角化が見て取れる。

拡大する機能（複数回答）

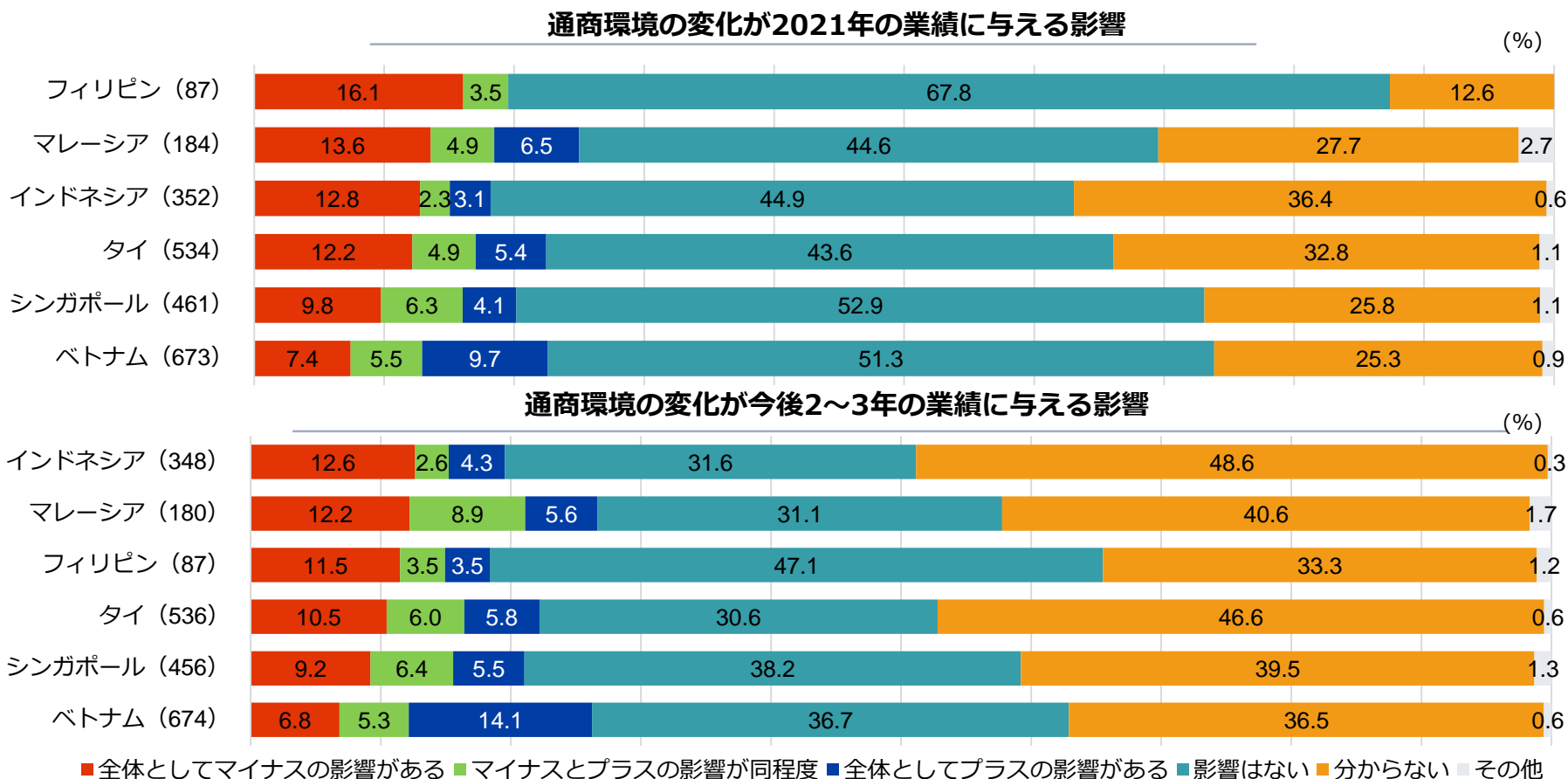
(%)



3 通商環境の変化による業績、影響「ない」が4~5割

- 通商環境の変化（注）が2021年の業績に与える影響について、ASEAN主要6カ国とも「影響はない」との回答が最多。米中対立が長期化する中、調達や販売先の変更を行うなど企業側で事業環境の変化への対応が進んだ可能性。一方フィリピンとマレーシアでは、「全体としてマイナスの影響がある」との回答が比較的多かった。
- 今後2~3年の業績に与える影響を見ると、全体平均では「分からない」との回答が多く、依然として先行き不透明とみる向きが強い。

（注）米中摩擦による追加関税、輸出管理強化、外国投資規制強化などの政策の影響



4-1 | 経営上の問題点（国別）

- ASEAN主要6カ国すべてで「従業員の賃金上昇」が最大の課題。前年との比較では、インドネシアやマレーシアなど各国で「競合相手の台頭（コスト面で競合）」とする回答の上昇も目立つ。

国・地域別の問題点（各国の上位5項目、複数回答）

(%)

| シンガポール | | | インドネシア | | |
|------------------------------|------|------|----------------------------|------|------|
| | 21年 | 20年 | | 21年 | 20年 |
| 1 従業員の賃金上昇(245) | 54.1 | 46.1 | 1 従業員の賃金上昇(282) | 79.2 | 77.4 |
| 2 新規顧客の開拓が進まない(195) | 45.0 | 48.9 | 2 税務(法人税、移転価格課税など)の負担(216) | 60.7 | 51.3 |
| 3 競合相手の台頭（コスト面で競合）(172) | 39.7 | 28.8 | 3 従業員の質(187) | 52.5 | 51.6 |
| 4 日本人出向役職員（駐在員）への査証発給制限(158) | 34.9 | 27.8 | 4 現地通貨の対ドル為替レートの変動(166) | 46.6 | 50.7 |
| 5 従業員の質(141) | 31.1 | 29.4 | 5 競合相手の台頭（コスト面で競合）(156) | 46.6 | 28.6 |
| マレーシア | | | ベトナム | | |
| | 21年 | 20年 | | 21年 | 20年 |
| 1 従業員の賃金上昇(111) | 64.2 | 59.2 | 1 従業員の賃金上昇(497) | 73.4 | 65.8 |
| 2 従業員の質(105) | 60.7 | 51.8 | 2 通関等諸手続きが煩雑(304) | 45.9 | 39.8 |
| 3 競合相手の台頭（コスト面で競合）(83) | 48.5 | 30.9 | 3 競合相手の台頭（コスト面で競合）(280) | 44.9 | 31.6 |
| 4 新規顧客の開拓が進まない(82) | 48.0 | 41.2 | 4 新規顧客の開拓が進まない(274) | 43.9 | 40.9 |
| 5 従業員の定着率(66) | 38.2 | 25.3 | 5 税務(法人税、移転価格課税など)の負担(273) | 40.9 | 31.2 |
| タイ | | | フィリピン | | |
| | 21年 | 20年 | | 21年 | 20年 |
| 1 従業員の賃金上昇(296) | 55.2 | 51.7 | 1 従業員の賃金上昇(41) | 48.2 | 34.4 |
| 2 従業員の質(262) | 48.9 | 46.7 | 1 従業員の質(41) | 48.2 | 48.1 |
| 3 新規顧客の開拓が進まない(258) | 48.4 | 45.2 | 3 税務(法人税、移転価格課税等)の負担(40) | 47.1 | 38.9 |
| 4 競合相手の台頭（コスト面で競合）(257) | 48.2 | 36.5 | 4 通関に時間を要する(38) | 44.7 | 42.9 |
| 5 取引先からの発注量の減少(212) | 39.8 | 62.4 | 5 新規顧客の開拓が進まない(32) | 39.0 | 36.3 |

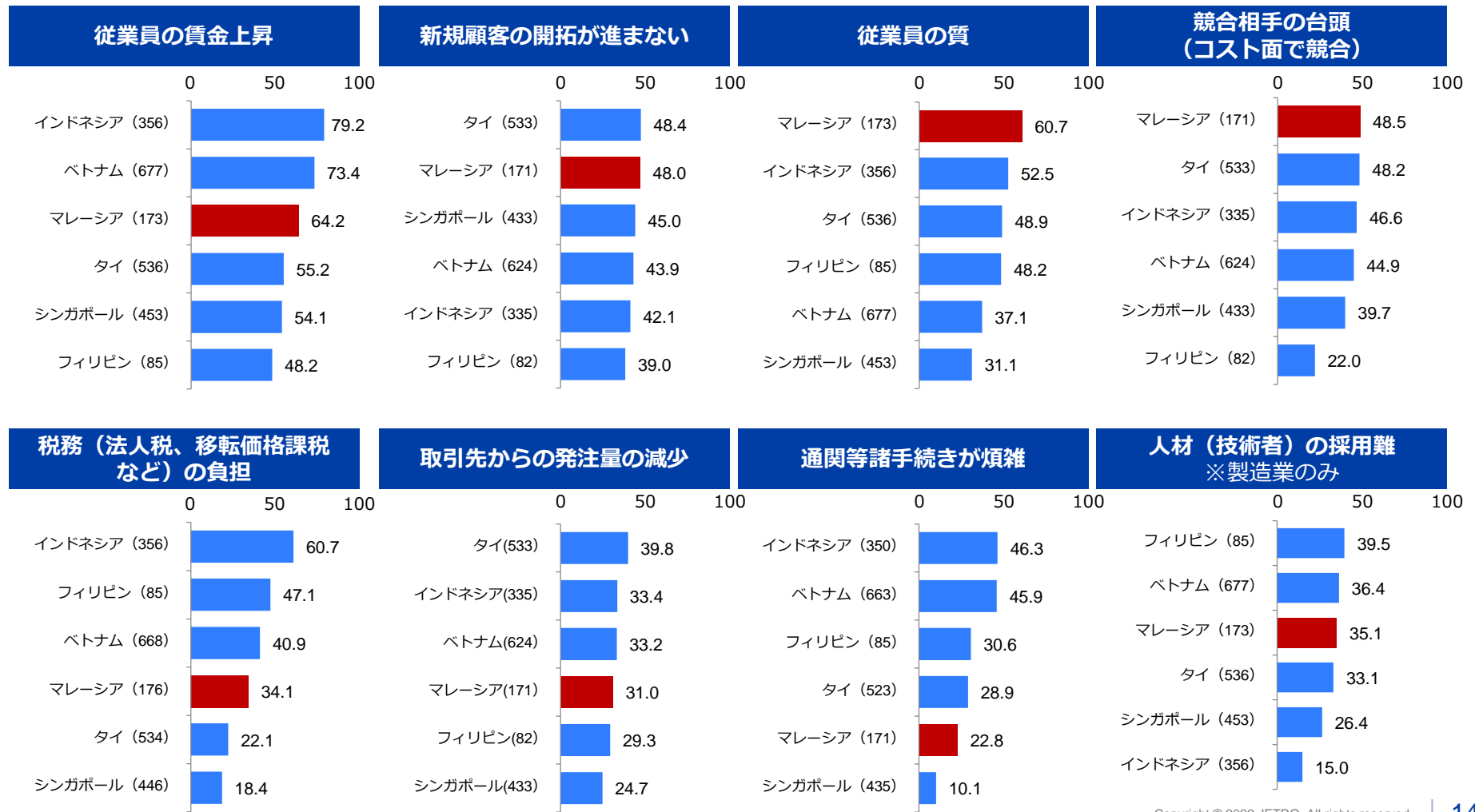
(注1) 「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。薄ピンクのハイライトは、「2021年度海外進出日系企業実態調査-アジア・オセアニア編-」全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。(注2) ()内の数字は2021年度の回答企業数。

4-2 | 経営上の問題点（項目別）

- ASEAN主要国に共通の上位項目として「従業員の賃金上昇」「新規顧客の開拓が進まない」「従業員の質」など。
- マレーシアでは特に「従業員の質」や「競合相手の台頭」を問題視する企業の割合が高く出た。

項目別の問題点（複数回答）

(%)

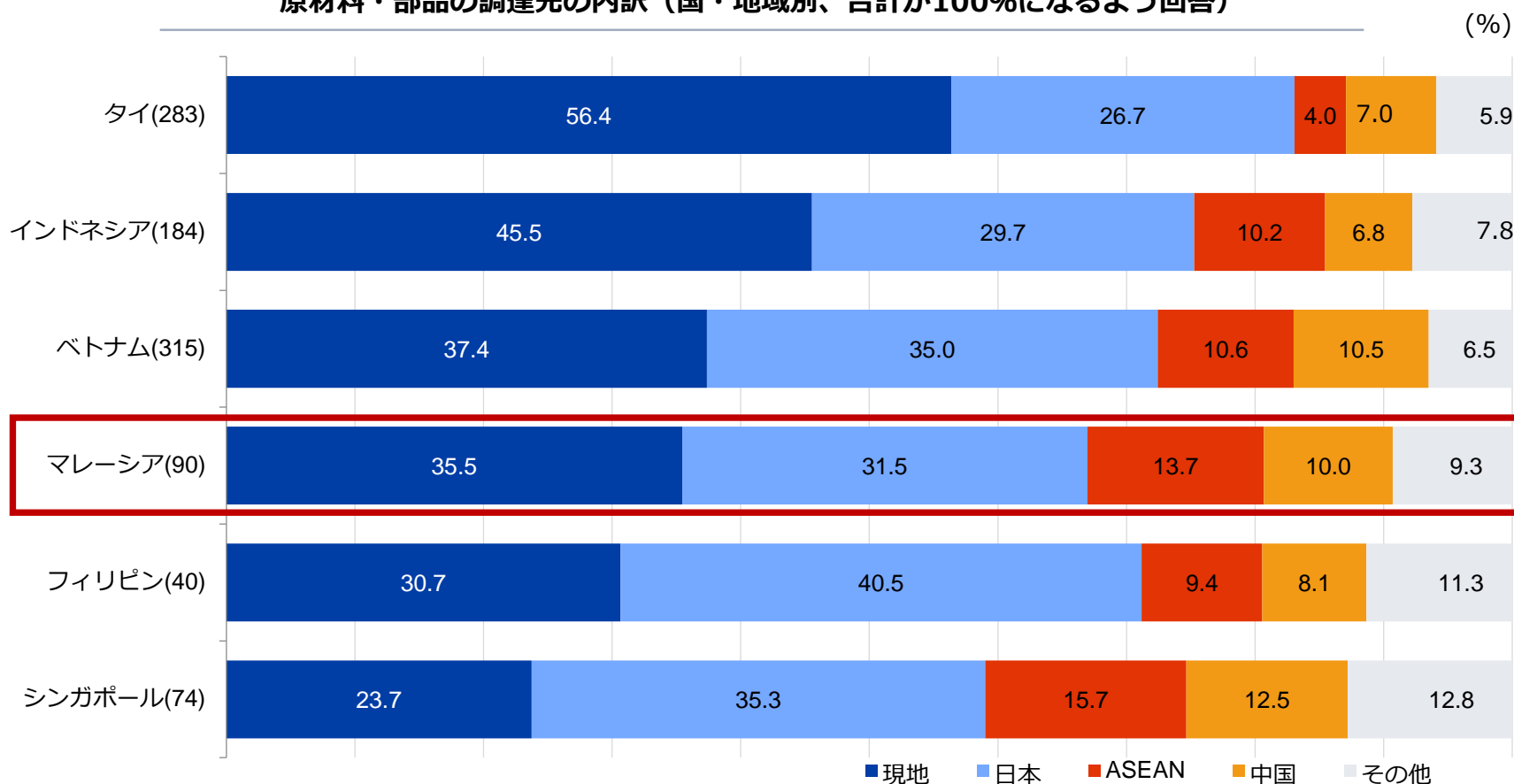


5-1 | 製造業の現地調達率はASEAN主要国間で異なる

製造業のみ

- 進出日系企業の現地調達率は、タイ（56.4%）やインドネシア（45.5%）で高く、対してフィリピン（30.7%）やシンガポール（23.7%）では低い。この傾向は前回調査時とも変わらず。
- ASEAN域内からの調達比率は、シンガポール（15.7%）とマレーシア（13.7%）で比較的高い傾向にある。

原材料・部品の調達先の内訳（国・地域別、合計が100%になるよう回答）

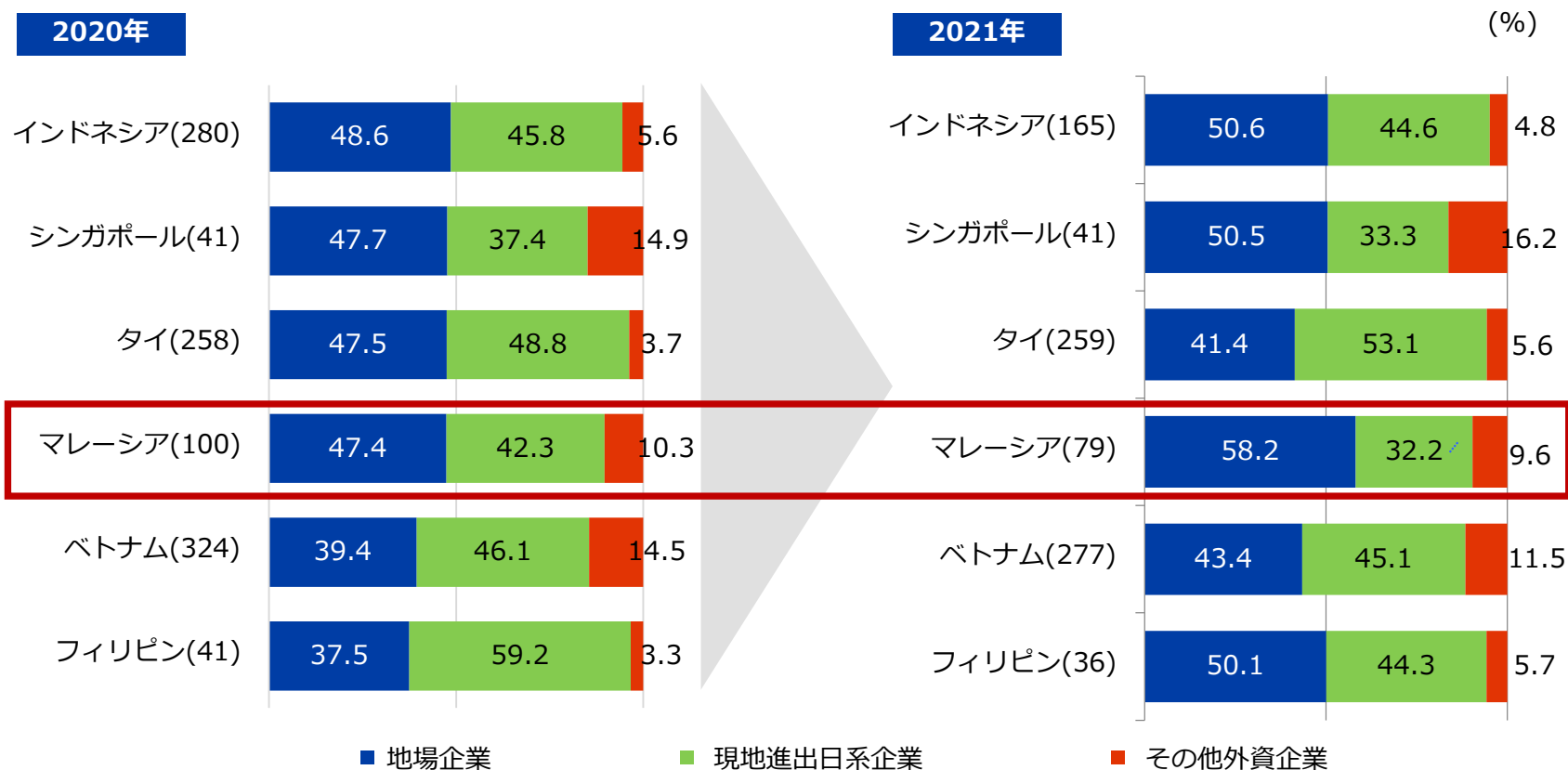


5-2 | 現地調達先の内訳として、地場企業の構成比が約6割

製造業のみ

- 現地調達先の内訳として2021年には、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピンで現地調達の過半数が地場企業から行われた。マレーシアでは2021年、地場企業からの調達割合が58.2%に。
- ASEAN主要6カ国中、現地進出日系企業からの調達が最も多かった国はタイ（53.1%）。新型コロナの影響による調達先の切り替えもあり、一時的に日系企業からの調達が集中したものと考えられる。

現地調達先の内訳（地場、日系、その他外資企業）
（国・地域別、合計が100%になるよう回答）



5-3 | 現地調達率の拡大を推進

製造業のみ

- 今後1～3年で調達を拡大すると答えた企業のうち、現地調達率を拡大すると回答した割合は、特にベトナム、インドネシア、フィリピンで高く、いずれも7割を超えた。
- マレーシアにおいては現地調達比率を拡大するとした比率は、ASEAN主要6カ国の中では低く、中国やASEANからの輸入調達を拡大するとの方針が明確に表れている。

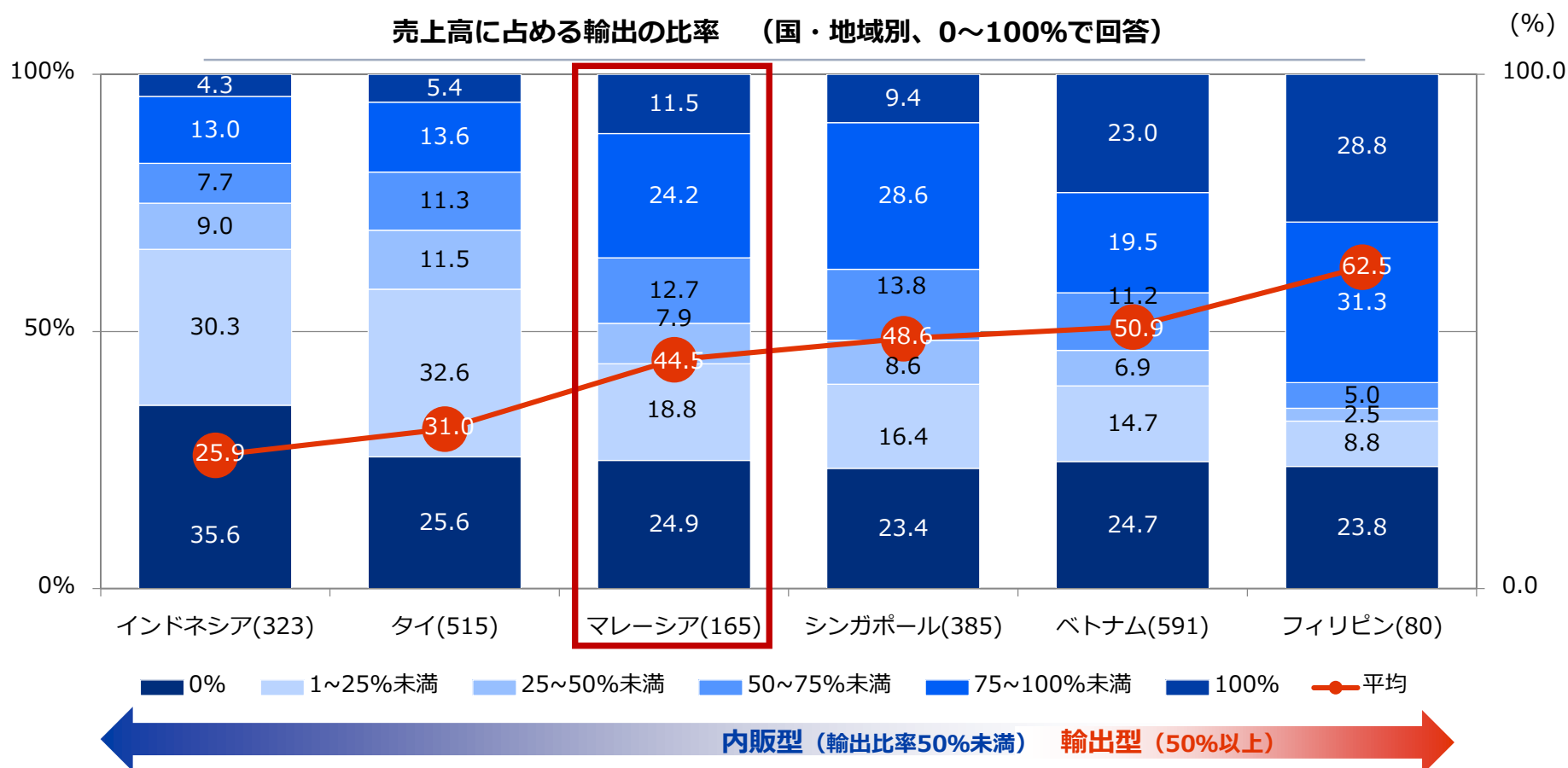
今後1～3年で調達を拡大する見通し（国別、複数回答）

（%）



6-1 | 輸出構造に見る「内販型」「輸出型」

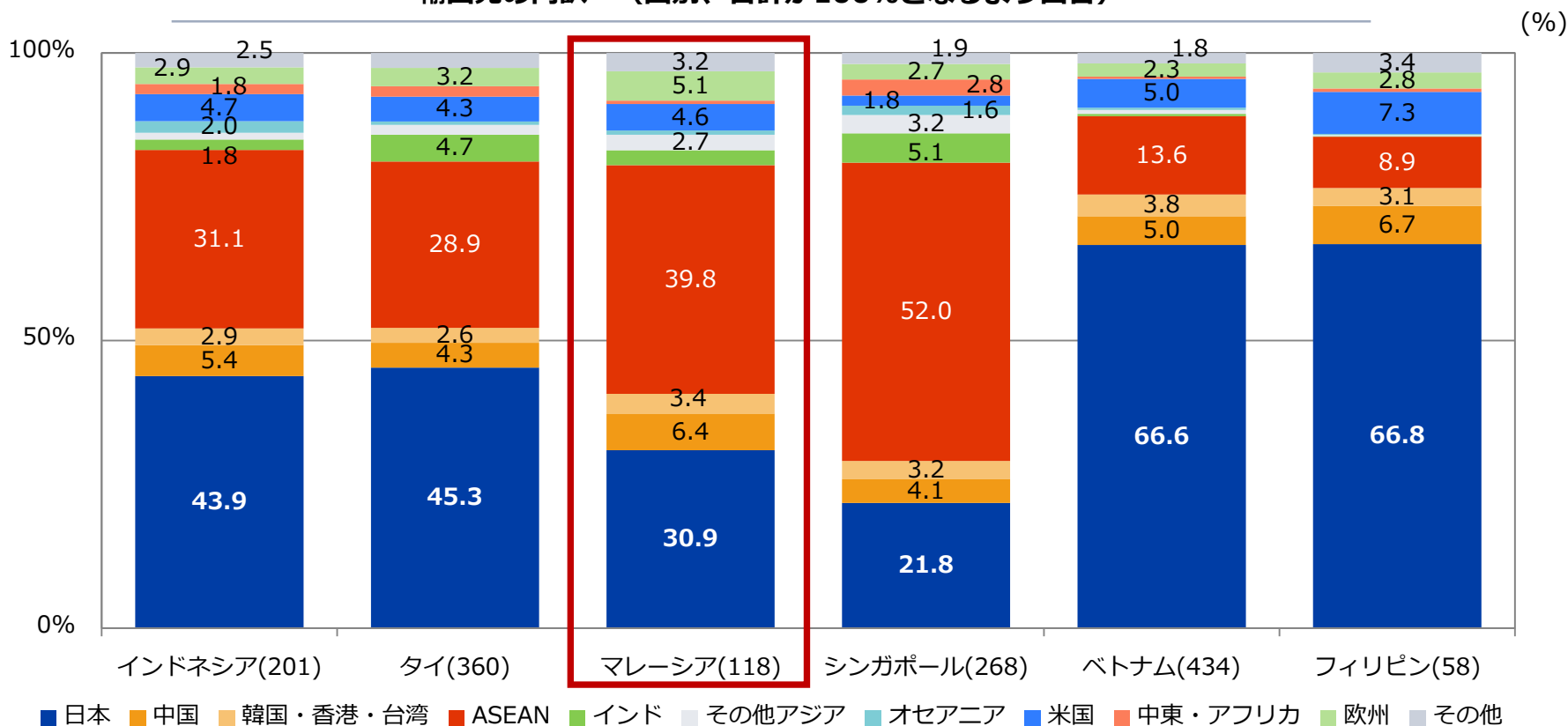
- ASEAN主要6カ国では、フィリピンとベトナムが「輸出型」、インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポールが「内販型」に分類される。特にフィリピン（62.5%）とベトナム（50.9%）では、回答企業の2～3割が全量を輸出に回している。
- マレーシアでは全量を輸出に充てる割合は1割程度にとどまり、シンガポールと類似した輸出構造。



6-2 | マレーシアとシンガポールは域内輸出が多い構造

- ASEAN主要6カ国の「内販型」国のうち、インドネシアとタイでは日本向け輸出が4割以上を占める一方、マレーシアとシンガポールではASEAN向けの輸出比率が最も高く、それぞれ39.8%、52.0%を占める。
- 輸外型（平均輸出比率50%以上）であるベトナムとフィリピンでは、輸出先に占める日本の比率が約7割となった。
- ASEAN主要6カ国からの中国および米国向け輸出は、前回調査時と比較してほぼ変化はない。

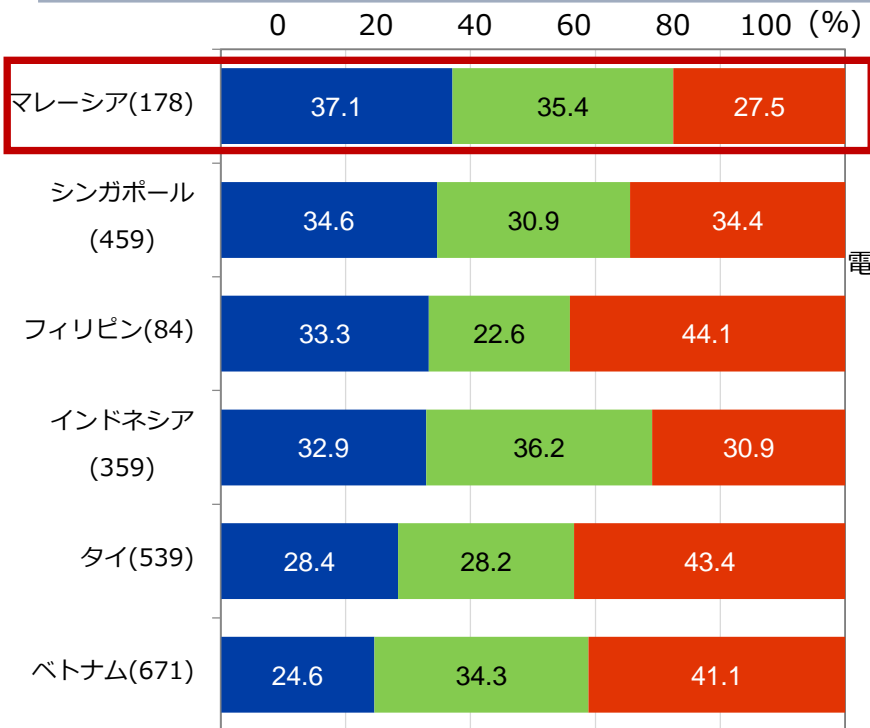
輸出先の内訳（国別、合計が100%となるよう回答）



7-1 | 脱炭素化への取り組み（予定含む）は6~7割

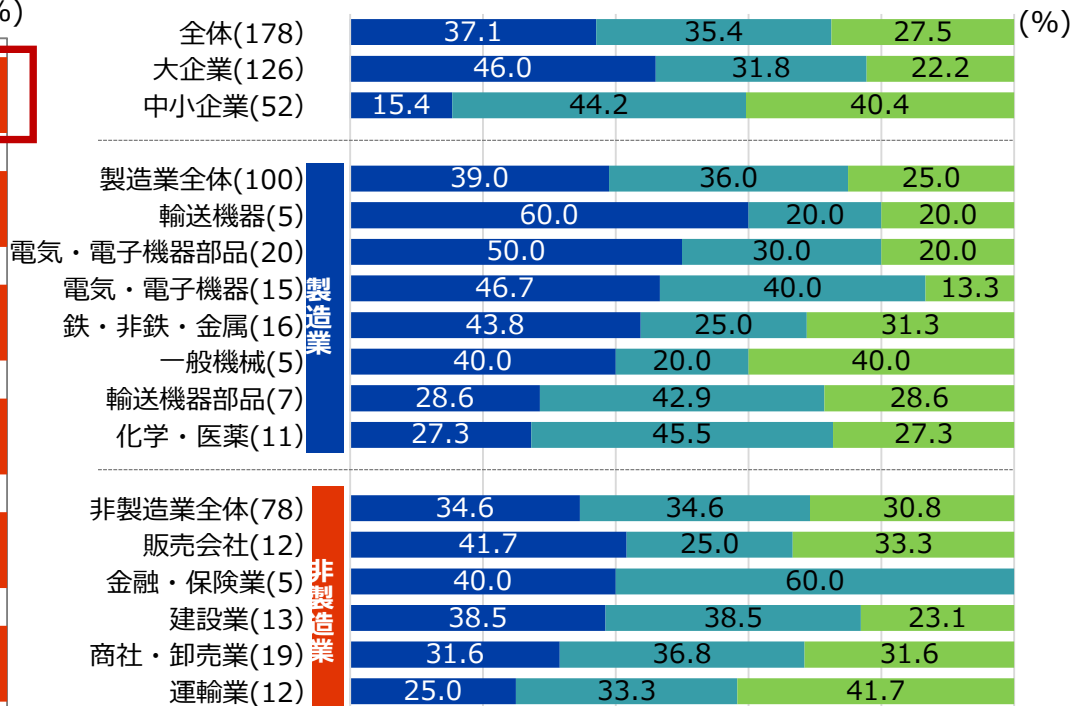
- 脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）への取り組み状況について、すでに取り組んでいる企業と今後取り組む予定のある企業を合わせると、ASEAN主要6カ国で6~7割。特にマレーシアは「すでに取り組んでいる」企業の割合が37.1%と高く、「取り組む予定はない」企業はASEAN主要6カ国の中で唯一3割を切った。
- マレーシアの進出日系企業の企業規模別では、特に大企業は約半数がすでに何らかの取り組みを実施している。業種別では、製造業では輸送機器、電気・電子機器部品、電気・電子機器など、非製造業では販売会社、金融・保険業、建設業などで取り組み割合が高い。

脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）の取り組み状況



- すでに取り組んでいる
- まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある
- 取り組む予定はない

マレーシアにおける脱炭素化の取り組み状況(企業規模、業種別)



- すでに取り組んでいる
- まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある
- 取り組む予定はない

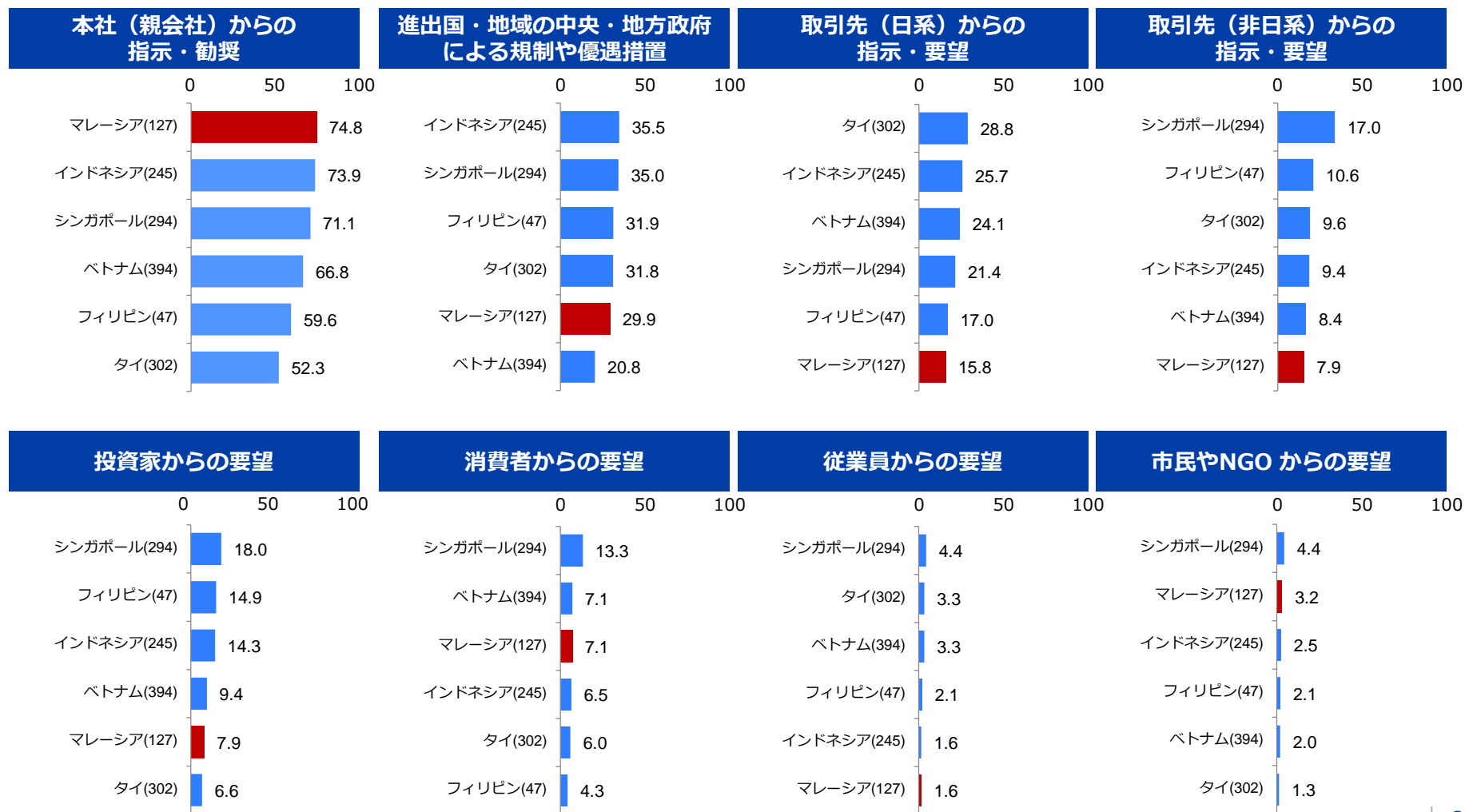
(注) nが5社以上の業種に限定して表示。

7-2 | 脱炭素化への取り組みは本社などからの指示などが最多

- 脱炭素化に取り組む理由については「本社（親会社）からの指示・勧奨」がいずれの国でも最多であるが、とりわけマレーシアはその割合が74.8%と高い。

貴社（進出先）が脱炭素化に取り組む理由（複数回答）

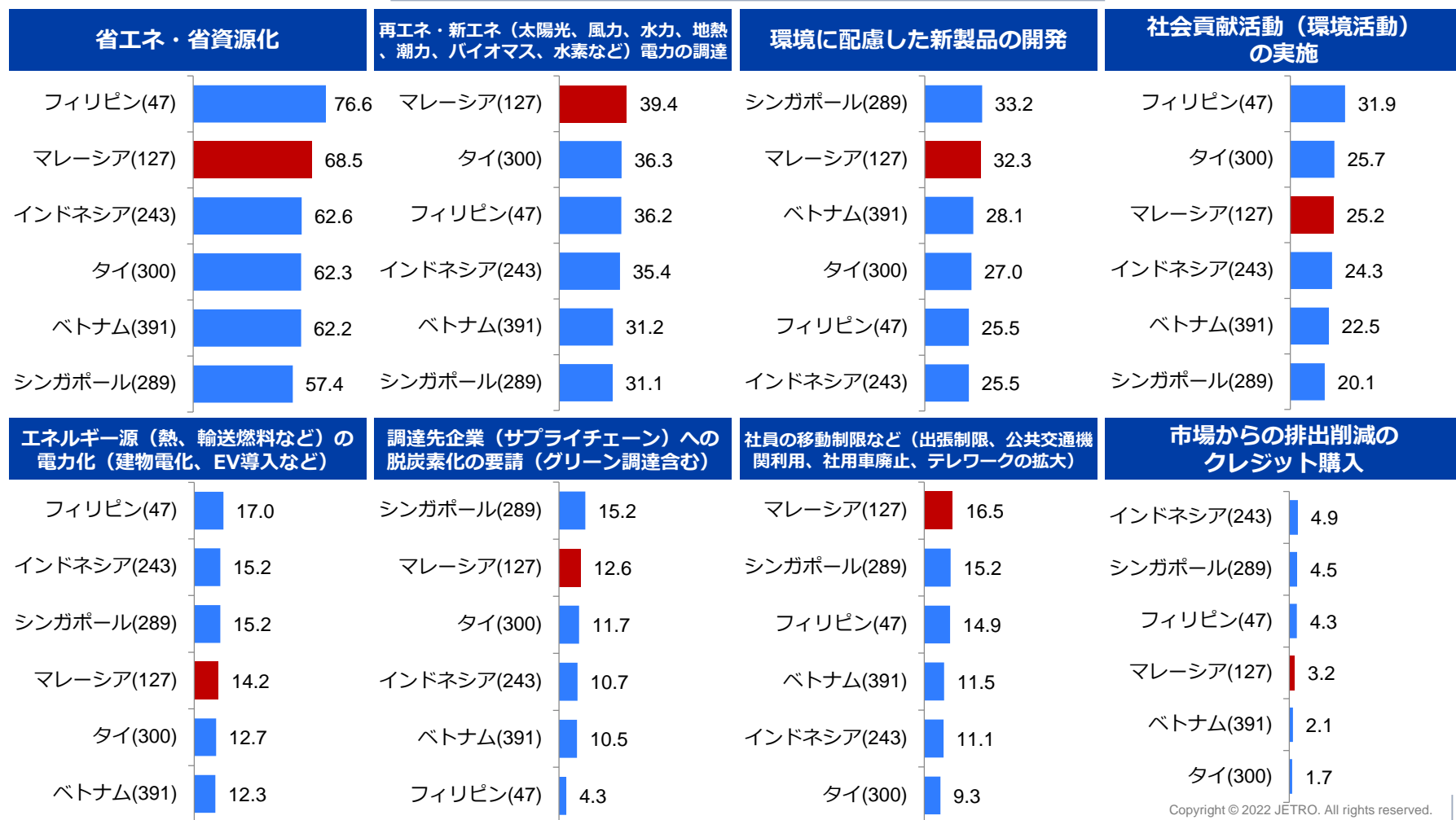
(%)



7-3 | 具体的な取り組みは「省エネ・省資源化」が中心

- 具体的な取り組みについて、「省エネ・省資源化」が最多となり、いずれの国でも2位以下を大きく引き離れた。マレーシア進出日系企業は、各取り組みにおいて比較的高い比率を示した。
- 他方取り組みへの課題として、費用対効果や従業員の意識の低さ、社内全体に取り組みが浸透しないといった指摘も。
(%)

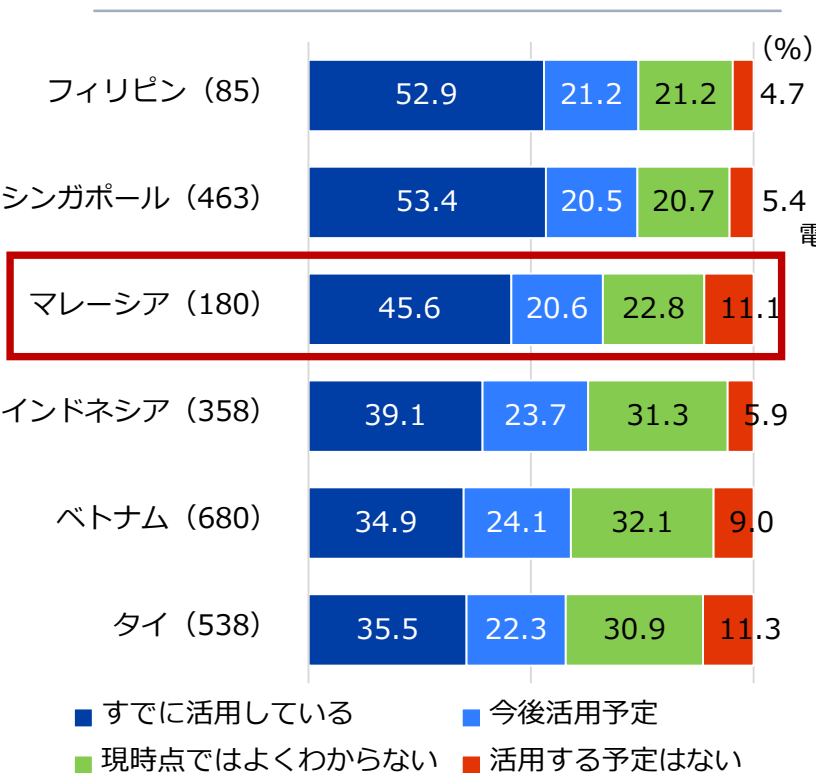
具体的な取り組み内容（検討中を含む）（複数回答）



8-1 | デジタル技術の活用（予定含む）、6割超の企業で

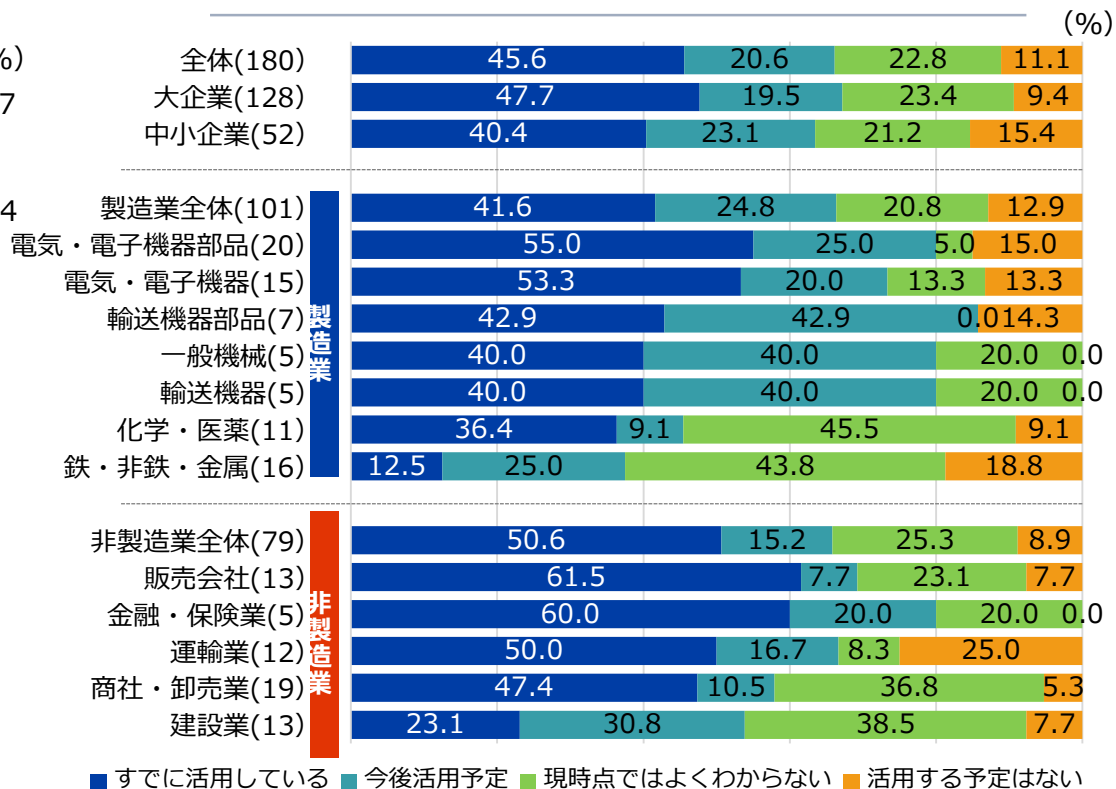
- デジタル関連技術を活用する（予定含む）割合は、ASEAN主要6カ国で6～7割、マレーシアでは66.1%。
- マレーシアでデジタル技術を「すでに活用している」割合は、製造業では電気・電子機器や同部品、非製造業では販売会社や金融・保険業で高かった。
- 在マレーシア企業が活用しているデジタル技術として、回答が得られた79社のうち割合が高かったのは、電子商取引（55.7%）、クラウド（53.2%）、デジタルマーケティング（30.4%）、ロボット（24.1%）などであった。

ビジネスにおけるデジタル技術の活用状況



(注) 既存のビジネスのあり方を変えるような、新しいデジタル技術（EC、AI、RPAなど）や同技術を利用したビジネス手法。

マレーシアにおけるデジタル技術の活用状況(企業規模、業種別)



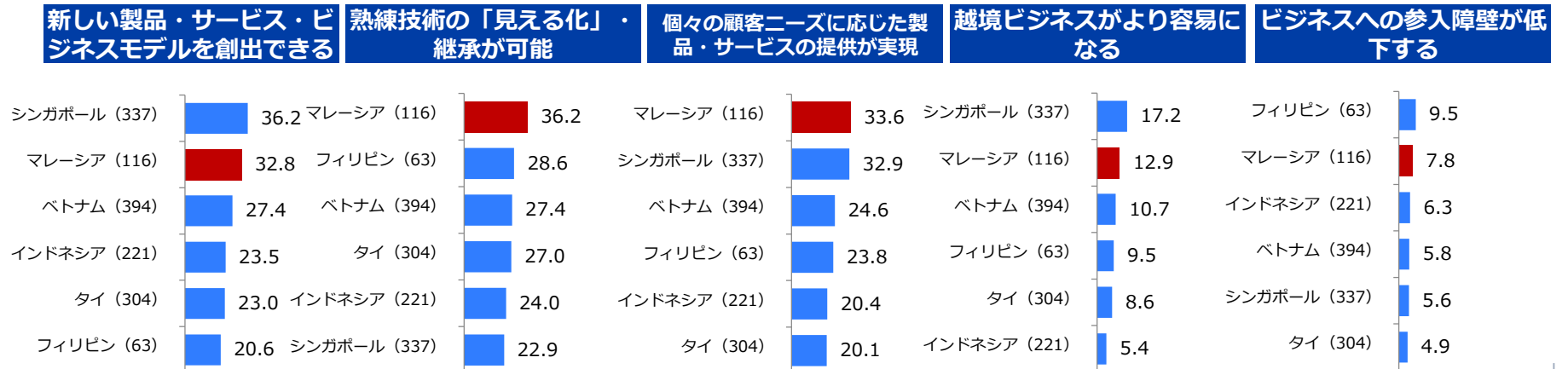
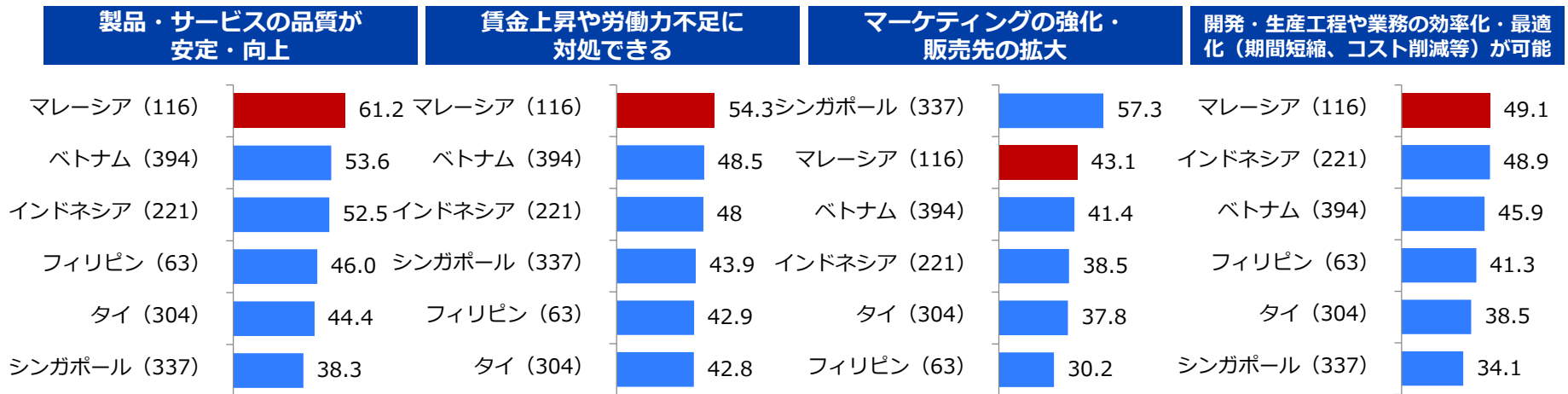
(注) nが5社以上の業種に限定して表示。

8-2 | デジタル技術が品質の向上、販売拡大、労働力不足への対応に一定の効果

- デジタル技術を活用するメリットとして、「製品・サービスの品質が安定・向上」、「賃金上昇や労働力不足に対処できる」、「マーケティングの強化・販売先の拡大」などが上位であった。マレーシア進出日系企業は、各項目において比較的高い比率を示した。
- 在宅勤務やEC販売が増える中、デジタル技術が、事業展開に一定の効果を発揮していることが見て取れる。

デジタル技術を活用するメリット（複数回答、国別）

（%）

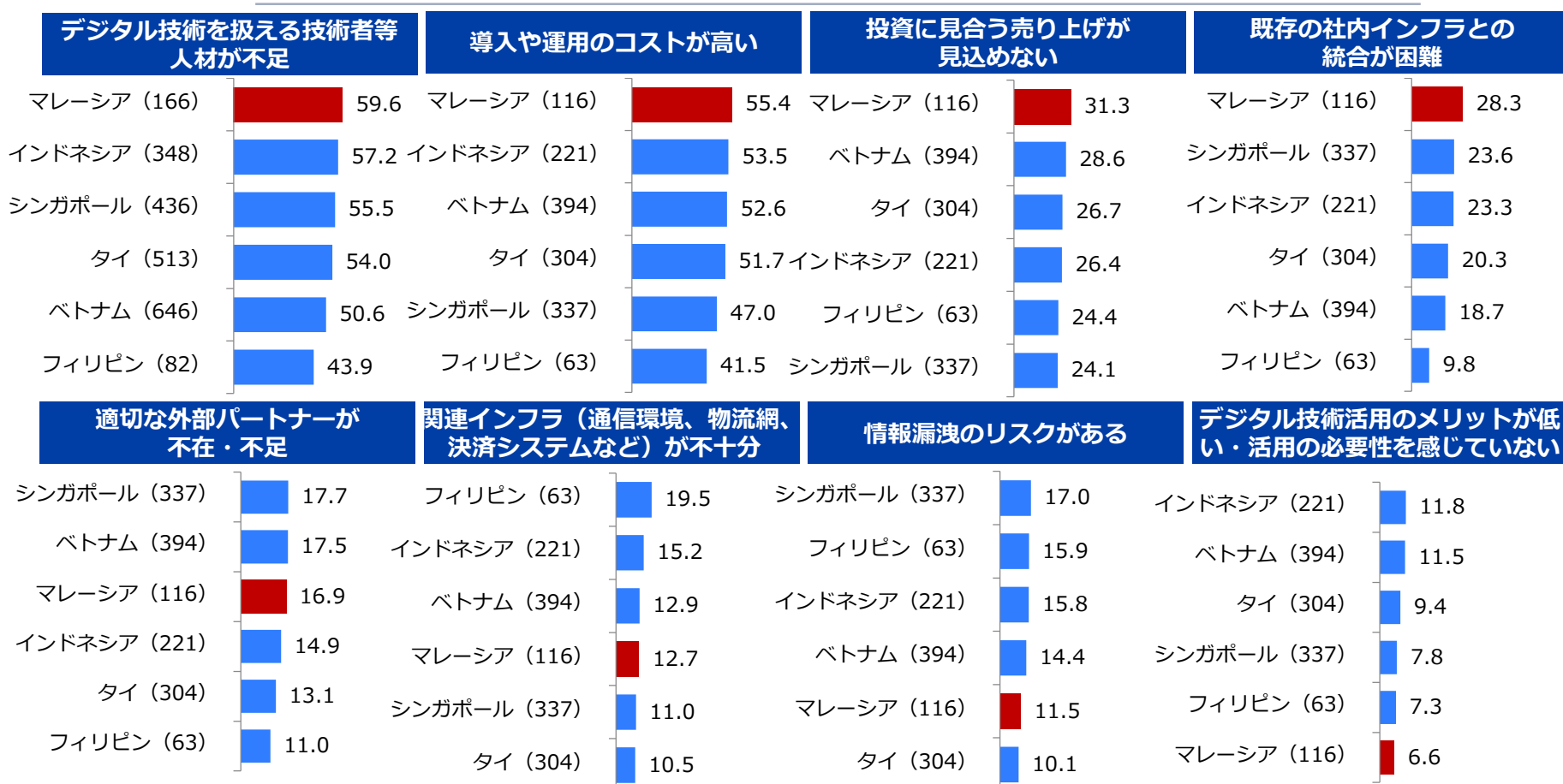


8-3 | デジタル技術活用の課題は技術者不足とコスト

- デジタル技術を活用する際の課題としては、「デジタル技術を扱える技術者等人材が不足」、「導入や運用のコストが高い」が各国で高い回答率を記録。
- マレーシアでは上記を含め4つの項目で、ASEAN主要6カ国最も高い割合に。

デジタル技術を活用する際の課題（複数回答、上位8項目、国別）

(%)

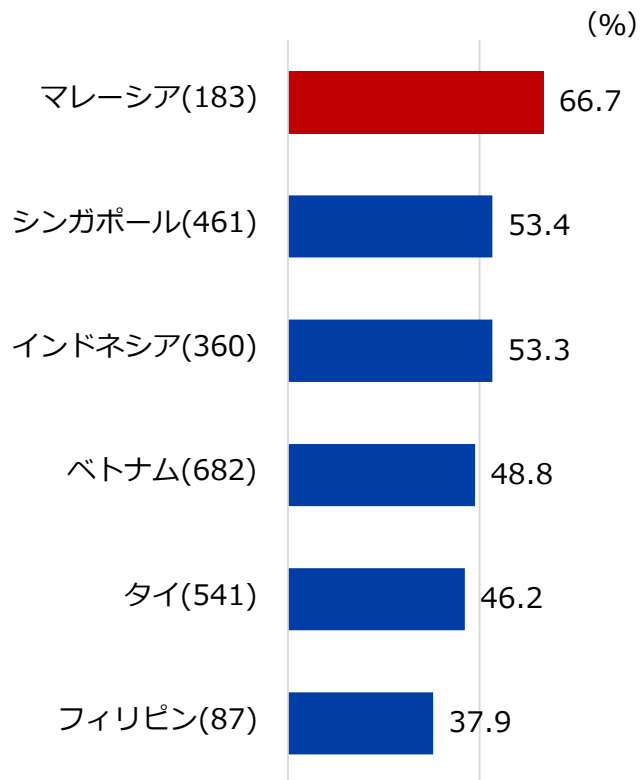


(注) 上位9位以下の課題は、「デジタル技術の活用方法について相談できる機関等がない」「活用について社内の理解が得られない」「技術が発展途上または複数の規格があり、どの技術を活用すべきか不明」「規制の制約がある（データ関連規制など）・運用が不透明」。

9-1 | 人権問題を経営課題として認識

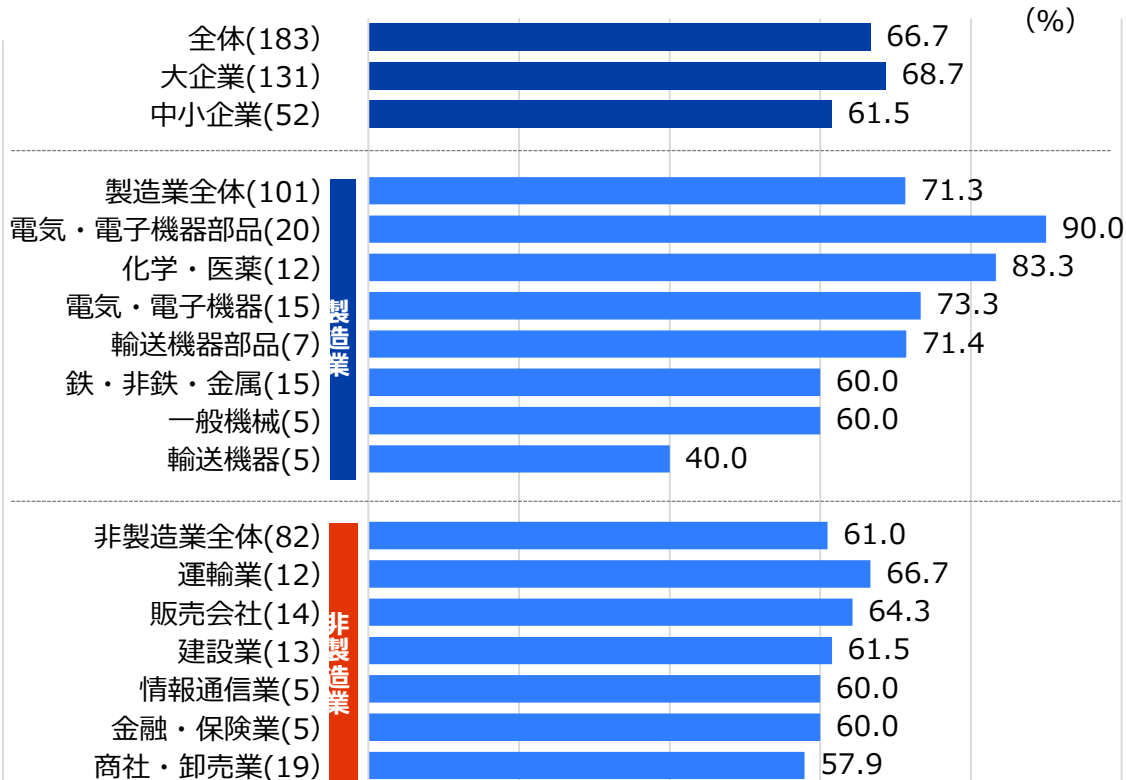
- 人権問題（適切な労働慣行・労働安全衛生の確保等）を経営課題と認識する割合はASEAN主要6力国中マレーシアが最も高く66.7%。製造業では電気・電子機器部品や化学・医薬、非製造業では運輸業や販売会社などで回答率が高い。
- サプライチェーンにおける人権に関する方針や調達先企業への準拠については、マレーシアにおいて「調達先企業に準拠を求めている」は28.7%、「準拠を求めている」は26.5%と拮抗。そのそも「方針がない」企業も44.8%に上る。

サプライチェーンにおける人権の問題を
経営課題として認識しているか（国別）



（注） 標題の質問に対し「はい」と回答した企業の割合。

マレーシアにおける、サプライチェーンにおける
人権問題の認識(企業規模、業種別)



（注） nが5社以上の業種に限定して表示。

9-2 | 人権に関する問題を認識する背景と具体的対応策

- 経営課題として認識している理由について、日本本社やグループの方針、顧客（特に欧米）からの要望という回答はASEAN主要6カ国で共通。
- SDGs、国連ビジネスと人権に関する指導原則など、人権を意識するような話題も多くなり関心度が高まる一方、サプライチェーンが広範囲となり、現実問題として、どこまで監査すべきかといった声も聞かれた。

サプライチェーンと人権の問題への認識（自由記述）

| | 認識している理由 | 認識していない理由 |
|--------------------------------|---|---|
| サプライチェーンにおける人権の問題について、経営課題として： | <ul style="list-style-type: none"> ・英国の現代奴隷法や一部の国家間の貿易摩擦において、サプライチェーンにおける人権問題が顕在化することにより、罰則や風評被害を始めとするさまざまな経営リスクに直結しうる（シンガポール） ・外国人労働力によって産業が支えられているため、不法就労の問題がよく取り上げられる。それに伴い、不法就労に関連する各種調査依頼も寄せられるようになってきた（マレーシア） ・最終顧客からのResponsible Business Alliance：RBA（旧EICC）行動規範遵守の要請（タイ） ・パーム農場での児童労働問題などを配慮しないと経営にダメージがある（インドネシア） ・米国の顧客により、当社とそのサプライチェーンに関して、SMETA監査（Sedex会員の倫理取引監査）が義務化されており、年1回の監査を受けている（フィリピン） ・新型コロナ感染対策による規制のため、工場に宿泊して勤務するような事態が長期にわたることは、サプライチェーン維持のためとはいえ問題と考える（ベトナム） | <ul style="list-style-type: none"> ・気にしないという意味ではないものの、経営課題という認識ではない（タイ） ・日本にあるグローバル調達部門からの情報が特にない（ベトナム） |
| | 懸念している内容 | 予防している内容 |
| 具体的な人権リスクとしての件点と予防策 | <ul style="list-style-type: none"> ・関係法令の急な変更、曖昧な解釈（ベトナム） ・委託先での児童労働（インドネシア） ・船員がコロナによる渡航制限により交替できず、乗船期間が契約よりも長くなる（シンガポール） ・米国顧客からの取引停止（フィリピン） | <ul style="list-style-type: none"> ・就労環境評価の国際認証（SA8000）を取得し、継続的に社員教育を行っている（ベトナム） ・外国人労働者の採用を控えている（タイ） ・ISO45001（労働安全衛生マネジメントシステム）の認証取得と運用（インドネシア） ・紛争鉱物利用防止のための調査（シンガポール） ・パーム油について、RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）などの国際的な認証を得た企業からの購入に切り替える（マレーシア） |

（注）ASEAN6カ国に関連した記述を抜粋。

レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

クアラルンプール事務所



60-3-2171-6100



MAK@jetro.go.jp



9th Floor, Chulan Tower, No.3 Jalan
Conlay, 50450 Kuala Lumpur,
MALAYSIA

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載